

証券コード：5401



# 2019年度 2Q決算説明会

2019年11月1日

日本製鉄株式会社

特に断りのない限り、本資料中の財務数値は連結数値





## 1. 経営環境と当社の対応

## 2. 2019年度2Q決算・年度見通し

## 3. 2020中期経営計画の進捗状況

## 4. 参考資料



# 1. 経営環境と当社の対応



# (1) 2Q決算および年度見通し概況

## 1. 業績

### ① 2019年度上期実績

- 連結事業利益：731億円 ROS 2.4% 当期利益：387億円 ROE 2.4%
- 8/1時点連結事業利益見通し700億円⇒実績731億円 +31億円
- 中間配当：10円/株（8/1見通し通り） 配当性向 23.8%

### ② 2019年度見通し

- 連結事業利益：1,000億円 ROS 1.6%
- 8/1見通し1,500億円⇒今回見通し1,000億円 -500億円
  - ① 災害影響（台風15号、日新呉火災）…………… -400億円
  - ② 一過性（在庫評価差等）…………… -160億円
  - ③ その他変動…………… + 60億円
- 2018年度3,369億円⇒2019年度見通し1,000億円 -2,369億円
  - ① 原料・販売価格・構成…………… -1,350億円
  - ② 生産出荷…………… - 370億円
  - ③ コスト改善…………… + 500億円
  - ④ グループ会社（-230）・非鉄（-50）・償却増他…………… - 480億円
  - ⑤ 災害影響・一過性（在庫評価差など）…………… - 670億円

# (1) 2Q決算および年度見通し概況



## 2. 経営環境

米中貿易摩擦・中国経済の減速感等を背景に、世界経済の成長鈍化傾向が顕著となりつつあり、地政学的リスクの拡大がもたらす影響にも依然注意が必要。

### ① 「原料市況高・鋼材市況安」の継続

#### ■原料市況高

- 中国政府の景気下支え策継続により、インフラ投資向けの条系を中心とした鋼材需要は依然旺盛で、銑鉄・粗鋼生産も高水準を継続。鉄鉱石価格は高水準で推移し、7月以降VALEの供給再開によりやや下落したものの、対前年3割以上の高値で推移。
- 原料炭は、中国での国内炭優遇策やインドでの季節要因による調達減により市況価格は7月以降下落傾向にあったが、9月下旬より上昇に転じており、今後の中国・インドの調達動向や、豪州での天候要因等による影響に注視が必要。

#### ■鋼材市況安

- 鋼材消費に不透明感がある中で、インド・ロシアからの輸出等の攪乱要因もあり、アセアンの鋼材市況は低迷。

### ② 間接輸出向け国内需要の低迷

- 国内経済は足元まで全体として底堅いが、中国を含むアジアでの消費減に伴い、間接輸出向け鋼材需要が減少。
- 下期は国土強靱化関連の公共投資が見込まれるものの、世界経済の不透明感や消費増税後の消費減退のリスクに注視が必要。

# (1) 2Q決算および年度見通し概況

## 3. 災害影響

### ① 台風15号

- 9月9日の台風15号での、観測史上最大の暴風により、君津製鉄所第一製鋼工場（生産能力：約15万t/月）の燃焼放散筒（転炉副産物ガスを大気放散する場合に無害化のため燃焼する設備）が倒壊。
- 12月末までに設備復旧を行い、2020年1月より生産再開予定。
- お客様への影響を最小限にとどめるべく、室蘭・鹿島・八幡・和歌山等の他製鉄所で代替生産を行うものの、▼30万t程度の粗鋼減産、▼34万t程度の鋼材出荷減となる見込み。他社へも応援を要請するなど対応中。

### ② 日鉄日新製鋼 呉製鉄所第一製鋼工場転炉火災

- 呉製鉄所第一製鋼工場（生産能力：約4万t/月）で、8月末火災が発生。
- 転炉運転室・電気室が焼損し、呉製鉄所第一製鋼工場は現在も休止中。年度内は休止継続の前提で業績影響を織り込み。
- 呉製鉄所第二製鋼工場および当社での代替生産、在庫出荷によりお客様への影響を最小限にとどめるべく、対応中。
- 日鉄日新製鋼での粗鋼減産▼45万t程度を、在庫出荷および当社による応援+35万t（当社での粗鋼生産増+28万t）によりリカバリーする前提で、業績見通しに織り込み。

		数量影響	コスト影響	2019年度損益影響 【対8/1公表】	2019上期	2019下期
		億円	億円	億円		
5月	君津落雷 当社	-50	-50	-100【±0】	-100【±0】	-【±0】
8月	日鉄日新呉火災 当社連結	-20	-130	-150【-150】	-50【-50】	-100【-100】
9月	台風15号 当社	-110	-140	-250【-250】	-80【-80】	-170【-170】
	合計 当社連結	-180	-320	<b>-500【-400】</b>	<b>-230【-130】</b>	<b>-270【-270】</b>

## (2) 足元収益改善への取組み

### 1. つくる力の再構築・経済生産へのシフトチェンジ

- ▶ 操業・整備現場の「ラインマネジメント力」強化、ものづくり標準化、全社エキスパートチームによる課題製鉄所・課題工程支援 等の継続的取組により「つくる力」は一定程度回復。  
設備・操業トラブル（自然災害除き）による粗鋼減産量は、FY2018→FY2019上期でほぼ半減。
- ▶ 輸出事況分野のマージン水準、国内需要減退をふまえつつ、室蘭高炉改修（2020上期～下期）に向けた在庫備蓄、安定生産可能な高炉稼働レベル等を勘案し、最適生産・出荷規模を追求。

	FY 2018	FY2019			
		8/1見通し 年度	今回見通し 年度 対8/1 対前年		
単独粗鋼生産量	4,100	4,100	4,070	▼30	▼30
①好自然災害影響*1	▼65	▼28	▼58	▼30	+7
②好日鉄日新応援	-	-	+28	+28	+28
Cf. 連結粗鋼	4,784	4,900	4,870	▼30	+86 *2
当社鋼材出荷量	3,797	3,780	3,740	▼40	▼57
①好自然災害影響*1	▼85	▼5	▼39	▼34	+46
②好日鉄日新応援	-	-	+35	+35	+35

\*1 自然災害影響

FY2018 : 7月豪雨、9月台風・胆振東部地震

FY2019 : 5月君津落雷・9月台風15号

\*2 連結粗鋼 対前年+86万 t

山特連結子会社化 +190万 t

FY2018 : OVAKO 6ヶ月分=44万 t

FY2019 : 山特・OVAKO・北鋼 12か月分=234万 t

他 ▼104万 t

FY2018→FY2019見通し 鋼材出荷量

①自然災害影響、②日鉄日新応援 除き

▼138万 t

### 2. 紐付価格改善

- ▶ 「諸コストアップをサプライチェーン全体で負担する共存関係の実現」「価値に見合った適正価格の実現」による「再生産可能な適正価格の実現」に取組み。



# (3) 中長期的成長に向けた施策

## 1. 統合シナジー最大発揮

### ① 当社と日鉄日新製鋼（株）の合併 (10月3日公表)

- 経営環境が急速に悪化し、当社の経営状況は大きく悪化するなか、当社と同業態（高炉保有・薄板事業）の日鉄日新製鋼においても同様に厳しい状況。
- 本社・支店・製鉄所・研究部門含め、幅広く設備・組織の再編・集約を志向するなど、日本製鉄傘下で従来以上に踏み込んだトータル最適を追求する施策を早急に検討・実行していくとともに、より一層当社との一体的な運営が必要。
- 競争力強化に向けて、機動的に対応していく組織体制を構築。
- 完全子会社との合併であり、株式その他の金銭等の割り当ては行わない。

#### 【合併までの経緯】

2016.2.1	子会社化公表（覚書締結）	
2016.5.13	子会社化スキーム公表（契約締結）	TOB価格1,620円/株
2017.3.13	子会社化実行	
2018.5.16	完全子会社化公表（株式交換契約締結）	
2018.12.28	上場廃止	
2019.1.1	株式交換実行、完全子会社化	
2019.10.3	合併契約締結	
2020.4.1(予定)	合併効力発生日	

### ② 日鉄物流（株）と日鉄日新海運（株）の統合再編

- 2020年4月1日を目途に統合再編を行うことについて、11月1日に基本合意書を締結。
- 日鉄物流は日本製鉄の完全子会社、日鉄日新海運は日鉄日新製鋼の完全子会社。



# (3) 中長期的成長に向けた施策

## 2. 需要が成長する分野・地域への投資推進

### ① 電磁鋼板 能力・品質向上対策投資 その2

- 電力向け・自動車向け需要の成長と効率化ニーズの高まりに対応する設備投資を推進。  
八幡製鉄所での設備投資（約460億円 2019.8.1公表）に続き、第2弾として、広畑製鉄所への設備投資（約140億円）を決定。
- 今後更なる設備投資を継続検討し、順次公表予定。

### ② 広畑製鉄所 冷鉄源溶解プロセス刷新

- 現行の溶解炉-転炉による冷鉄源溶解プロセスを、エネルギー効率に優れ、よりフレキシブルな生産が可能な電気炉プロセスに刷新。  
投資額約280億円。2022年度上期立上げ予定。
- 最新式電気炉で、当社の強みである精錬技術と、高炉由来の高品位原料を活かし、電磁鋼板をはじめとした高純度で高品質な薄板のハイグレード商品を製造。

冷鉄源溶解プロセスの刷新と電磁鋼板能力・品質向上対策とを合わせて実行し、  
一貫製造体制を強化、競争力向上を図る

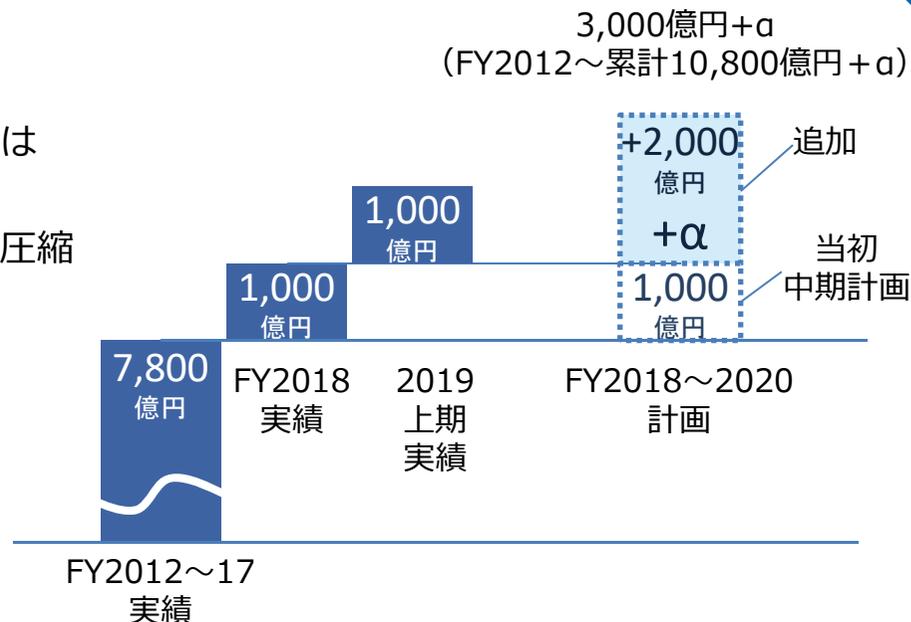
### ③ エッサール スチール買収手続き状況

- インド最高裁の審理が10/24(木)に結審し、現在判決待ち。

# (4) 財務規律を重視したキャッシュマネジメント 10

## 1 資産圧縮

- 当初中期計画に織り込んだ1,000億円の資産圧縮は2018年度達成済み。
- 政策保有株式売却等による2,000億円の追加資産圧縮を計画化。
- 2019上期に約1,000億円の資産圧縮を実行。
- 更に+aの資産圧縮を検討中。



## 2 設備投資効率化

- 長期更新計画に基づく効率的設備投資を検討。  
将来にわたり収益貢献する品種・地域へ「選択投資」。  
⇒2020年中期計画期間内の設備投資総額を圧縮。  
(当初中期計画 2018-20年 意思決定ベース17,000億円/3カ年)

## 3 大規模資金調達

- 9月12日、劣後債3,000億円を発行。償還期限 = 60年。
- 格付機関より資本性50%認定を取得。
- NC(任意償還できない期間)

5年	発行額	700億円	当初金利率	0.71%
7年		300億円		0.93%
10年		2,000億円		1.24%

# (5) 将来を見据えた事業基盤強化策

## 1 製鉄所組織の統合・再編成

- 製造現場の自律性・効率性を高めて「つくる力」の再構築を確実に実現するための組織・業務運営見直しの一環として、日鉄日新製鋼との合併もふまえ、製鉄所組織の統合・再編成を実施。
- 業務の標準化やICTの進展等により遠隔地間を跨ぐ業務運営が可能となつてきていることをふまえつつ、製鉄所の地理的關係、製造品種・ライン構成、鉄源分譲等の生産・品質・物流面の關係、人的資源や技術・技能・ノウハウのさらなる結集の観点等から製鉄所組織を再編。
- 当社 16拠点／12製鉄所・製造所+日鉄日新 4製鉄所・製造所  
⇒ 2020年4月1日～ 社長直轄の6製鉄所体制へ

現行組織	2020年4月～
鹿島製鉄所・君津製鉄所・棒線事業部 釜石製鉄所・チタン事業部 直江津製造所	▶ 東日本製鉄所
和歌山製鉄所・鋼管事業部 尼崎製造所・交通産機品事業部 製鋼所	▶ 関西製鉄所
広畑製鉄所・日鉄日新製鋼 呉製鉄所・堺製造所・東予製造所・大阪製造所	▶ 瀬戸内製鉄所
八幡製鉄所・大分製鉄所・チタン事業部光チタン部	▶ 九州製鉄所
棒線事業部 室蘭製鉄所	▶ 室蘭製鉄所
名古屋製鉄所 (現行組織から変更なし)	▶ 名古屋製鉄所



# (5) 将来を見据えた事業基盤強化策

## 2 最適生産体制の追求

### ① UO鋼管事業体質強化 2019年5月9日公表 → 10月末実行

- 2019年10月末、鹿島UO鋼管工場を休止。
- 君津に生産集約し、需要規模に合った競争力ある生産体制でハイエンド市場での収益を確保。

### ② ブリキ事業体質強化

- 広畑製鉄所のブリキ製造ライン休止を決定。(2021年度下期中休止予定)
  - 生産体制効率化 : 八幡・名古屋の2ミルへの生産集約。
  - 受注構成最適化 : 国内向けは受注の維持・拡大に注力しつつ、海外向けは当社の技術・品質・デリバリー対応力により差別化可能な需要家・用途向けに特化
- ⇒ブリキ事業の収益基盤強化を図る

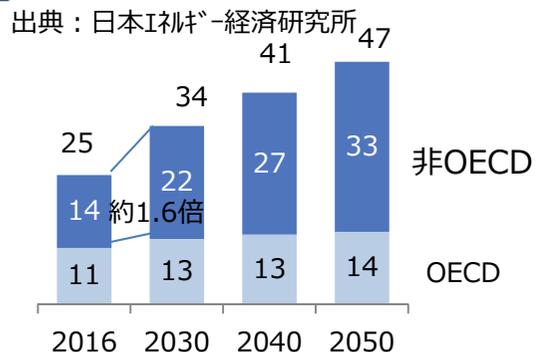
## 引き続き、最適生産体制の追求・海外事業の収益底上げに向けた抜本的対策を検討中

- 競争力のある設備への集中投資を進め、設備稼働率を向上。高度IT活用等による生産性向上。
- 当社生産体制の長所を活かし、短所を克服。その上で課題の残る品種・事業については対応方針を検討。
- 海外事業収益の底上げおよび経営資源の再配分の観点から、赤字脱却の目途が立たない事業、役割を終えた事業、シナジーの薄まりつつある事業については、撤退を含めて冷静に判断。
- 具体化できた案件から順次公表・実行。

# 電磁鋼板 能力・品質向上対策

## 需要拡大

### 世界電力需要見通し (兆kwh)



## ハイグレード化

### 世界変圧器効率規制強化の動き

変圧器のエネルギー効率向上にはハイグレードGOが必要不可欠。需要は着実に伸長する見込み。

[ ]内：規制強化対応に必要な電磁鋼板のI社\* - 損失（鉄損）の改善代、見込みは当社想定

地域	規制	現行	見込み (当社想定)
日本	Top Runner	民需2次	→ 民需3次
		[対1次規制7%改善]	[対2次規制10%改善]
EU	Eco -design	1次	→ 2次
		[対規制導入前40%改善]	[対1次規制10%改善]

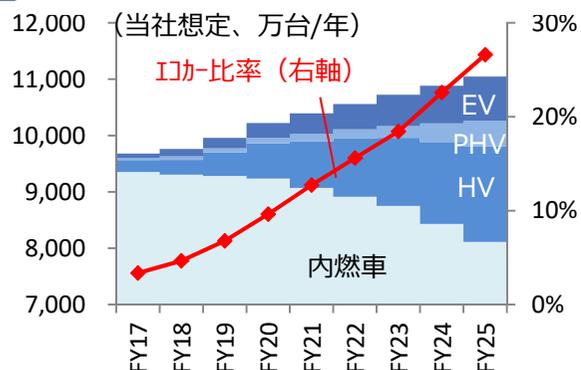
### GO 方向性電磁鋼板



### NO 無方向性電磁鋼板

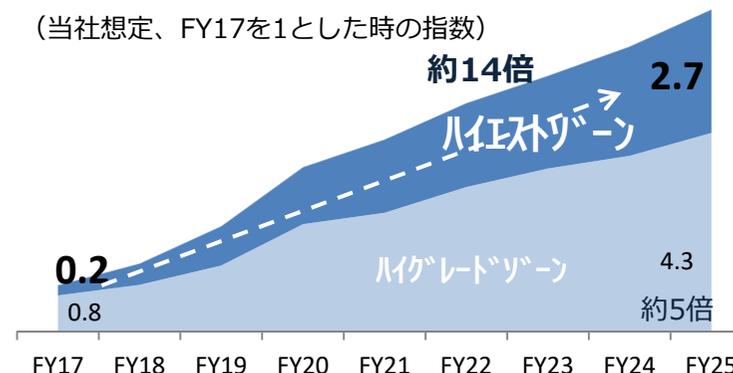


### 世界自動車生産台数見通し



### 世界自動車向け電磁鋼板需要見通し

(当社想定、FY17を1とした時の指数)

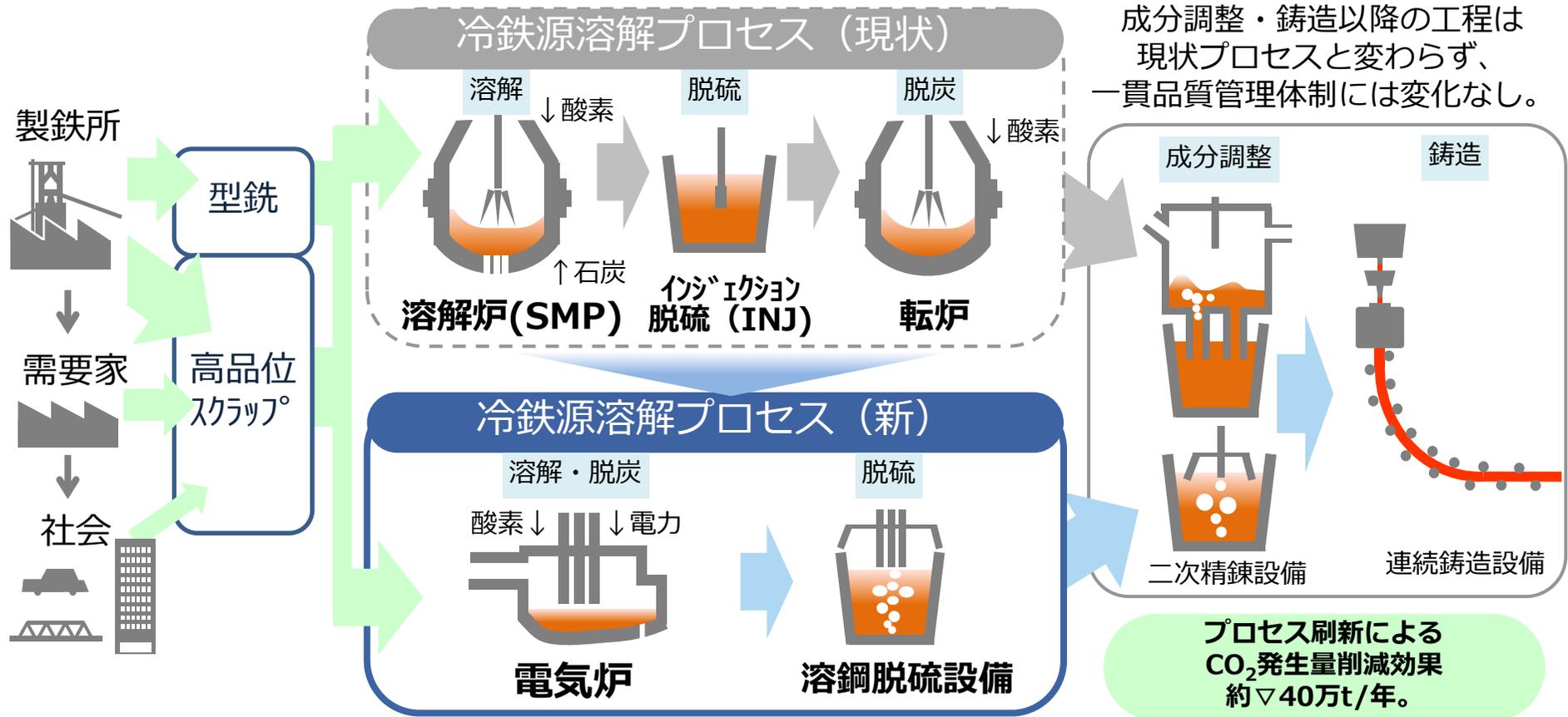


- 電力向けを中心とした方向性電磁鋼板、エコカー向けの無方向性電磁鋼板の需要拡大とハイグレード化に対応すべく、八幡製鉄所（8/1公表 投資額約460億円）に続いて広畑製鉄所（11/1公表 投資額約140億円）でも電磁鋼板の設備投資を決定。
- 今後、電磁鋼板の総合的な供給体制強化に向けて更なる設備投資を継続検討し、順次公表予定。

# 広畑製鉄所 冷鉄源溶解プロセス刷新

現行の溶解炉-転炉による冷鉄源溶解プロセスを、エネルギー効率に優れ、よりフレキシブルな生産が可能な電気炉プロセスに刷新。 投資額約280億円。2022年度上期立上げ予定。

最新式電気炉で、当社の強みである精錬技術と、高炉由来の高品位原料とを活かし、電磁鋼板をはじめとした高純度で高品質な薄板のハイグレード商品を製造。



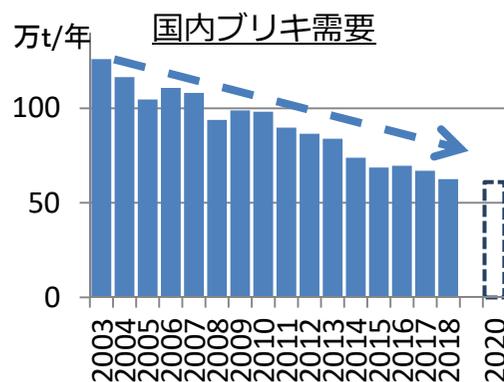
冷鉄源溶解プロセス刷新と電磁鋼板能力・品質向上対策とを合わせて実行し、一貫製造体制を強化

# ブリキ事業 体質強化

## ブリキ品種事業環境

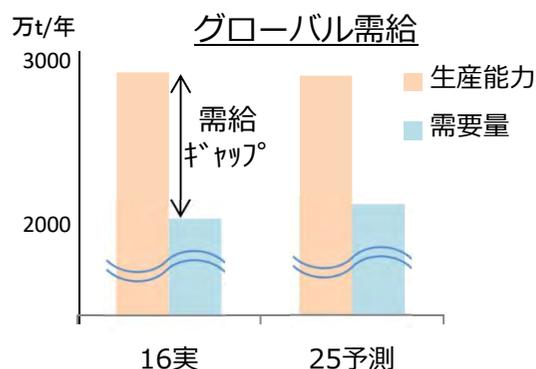
### 国内

飲料缶・食缶分野でのアルミ・ペットボトル等他素材化進展により  
需要漸減。



### 海外

人口増加・食品産業伸長により  
需要増加が見込まれるものの  
需給ギャップ解消には  
時間を要する見込み。



## 当社ブリキ事業

- 国内ブリキ生産能力  
120万 t/年規模  
(八幡・名古屋・広畑)
- 輸出比率 70~80%  
(海外拠点向け原板含む)
- 加工性、耐食性、極薄、ラミネート鋼板等の高品質製品に強み



## ブリキ事業体質強化

### 生産体制効率化

広畑製鉄所のブリキ製造ライン※を2021年度下期中に休止。  
八幡・名古屋の2ミルへ集約。

※ 焼鈍 (CAL)、めっき (ETL)、塗装・ラミネート (NTL)、せん断 (TPSL)  
めっき能力 約14万 t/年

### 受注構成最適化

国内向けは受注の維持・拡大に注力しつつ、  
海外向けは当社の技術・品質・デリバリー対応力により  
差別化可能な顧客・用途向けに特化

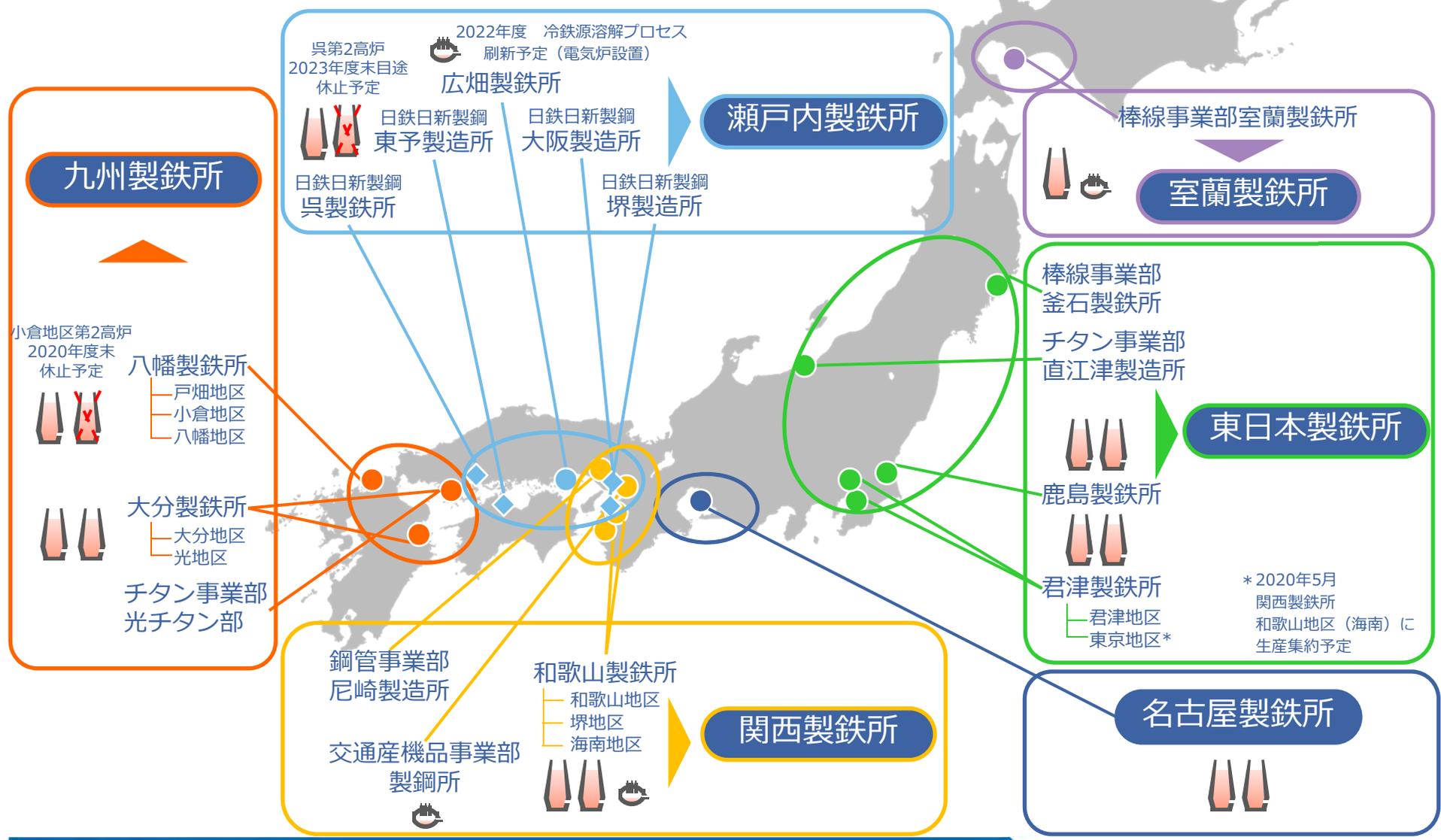
## ブリキ事業の収益基盤を強化



(調整ページ)

# 製鉄所組織の統合・再編成

製造現場の自律性・効率性を高め「つくる力」の再構築を確実に実現するための組織・業務運営見直しの一環として、製鉄所組織の統合再編成を実施



# 製鉄所組織の統合・再編成

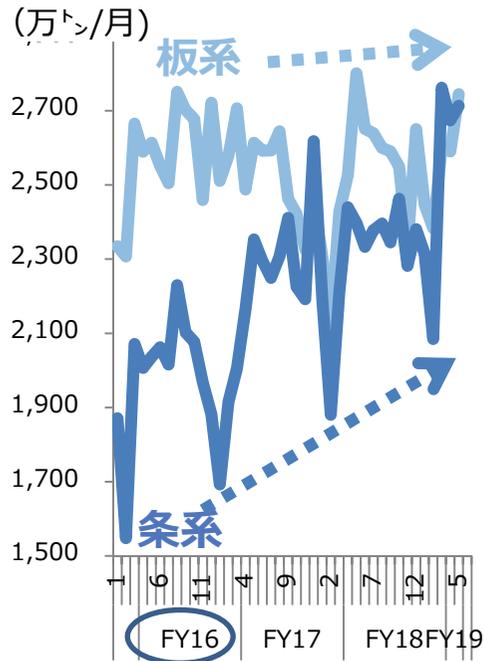
新製鉄所名称 〈現行製鉄所・製造所名称〉	所在地	粗鋼 生産量 2018年度 実績 万t/年	外販 出荷量 2018年度 実績 万t/年	製造品種										人員数 直営人員 2019.3末 (人)	敷地 面積 (千m <sup>2</sup> )		
				薄板		棒線 棒鋼	鋼管			建材		交通 産機品	チ タン				
				熱延	冷延		亜鉛めっき	ブリキ	電磁鋼板	シームレス	UO鋼管					電縫鋼管	厚板
<b>室蘭製鉄所</b>	北海道室蘭市	<b>143</b>	<b>133</b>													<b>1,014</b>	<b>7,846</b>
<b>東日本製鉄所</b>		<b>1,518</b>	<b>1,303</b>	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	<b>6,912</b>	<b>24,748</b>
〈君津製鉄所〉	千葉県君津市	802	690	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		3,485	12,220
〈鹿島製鉄所〉	茨城県鹿嶋市	716	569	○	○	○			○	○	○	○	○	○		2,985	8,885
〈釜石製鉄所〉	岩手県釜石市	—	42					○								241	3,340
〈直江津製造所〉	新潟県上越市	—	2											○		201	303
<b>名古屋製鉄所</b>	愛知県東海市	<b>585</b>	<b>483</b>	○	○	○	○			○	○					<b>3,153</b>	<b>6,490</b>
<b>関西製鉄所</b>		<b>436</b>	<b>364</b>		○				○					○		<b>4,975</b>	<b>7,701</b>
〈和歌山製鉄所〉	和歌山県和歌山市他	432	341		○				○							3,045	6,656
〈製鋼所〉	大阪府大阪市	4	19											○		1,225	527
〈尼崎製造所〉	兵庫県尼崎市	—	4						○							705	518
<b>瀬戸内製鉄所</b>		<b>338</b>	<b>518</b>	○	○	○	○									<b>3,330</b>	<b>8,961</b>
〈広畑製鉄所〉	兵庫県姫路市	65	249	○	○	○	○									1,303	6,198
〈日鉄日新呉製鉄所〉	広島県呉市	273	27	○												960	1,430
〈日鉄日新大阪製造所〉	大阪府大阪市他	—	26		○											249	104
〈日鉄日新堺製造所〉	大阪府堺市	—	144		○	○										704	471
〈日鉄日新東予製造所〉	愛媛県西条市	—	71		○	○										114	758
<b>九州製鉄所</b>		<b>1,353</b>	<b>1,197</b>	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<b>5,559</b>	<b>23,900</b>
〈八幡製鉄所〉	福岡県北九州市	478	468	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		3,548	16,009
〈大分製鉄所〉	大分県大分市 他	875	729	○					○	○	○			○		2,011	7,891

合計 **4,373**  
日本製鉄4,100 + 日鉄日新呉273

\*1 東京地区 2020年5月 関西製鉄所和歌山地区（海南）に生産集約予定  
 \*2 広畑地区 ブリキライン2021下期休止予定  
 \*3 鹿島地区 UO鋼管ライン2019.10末休止済

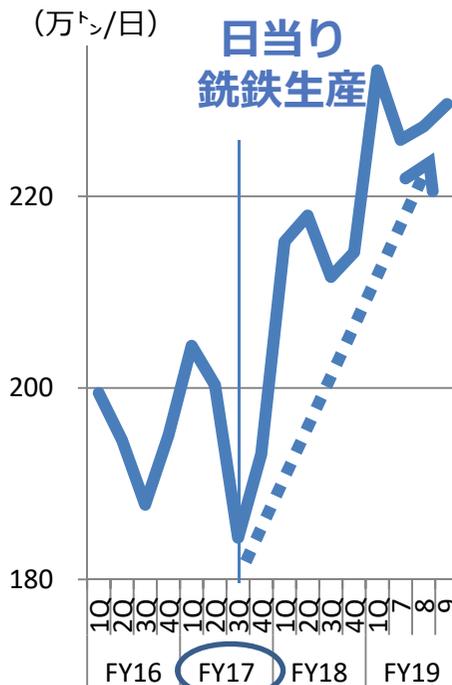
# 中国鋼材需給・市況

## 中国CISA加盟品種別出荷量



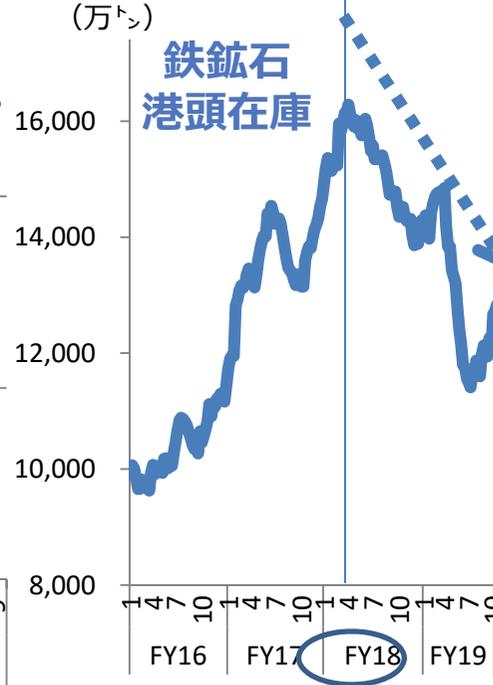
インフラ投資に伴う条系鋼材需要が増加。

## 中国銑鉄生産



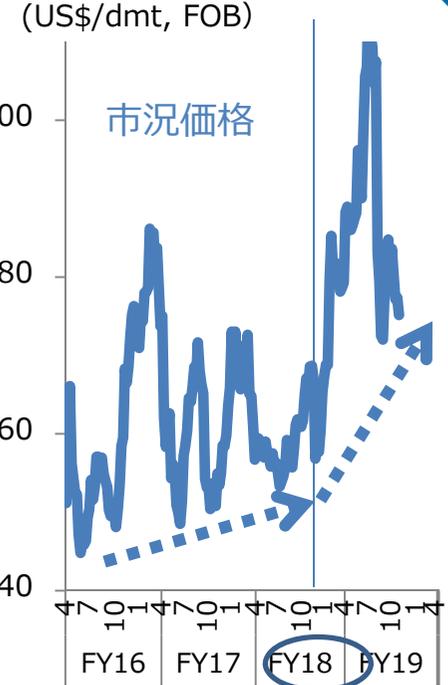
地条鋼廃止後の条系生産を担う電炉の生産が増加。スクラップ流通システム整備の遅れから、電炉向け銑鉄供給が増加し、銑鉄生産は過去最高水準。

## 中国鉄鉱石港頭在庫



銑鉄生産増により鉄鉱石在庫は減少し、依然低水準。

## 粉鉱石



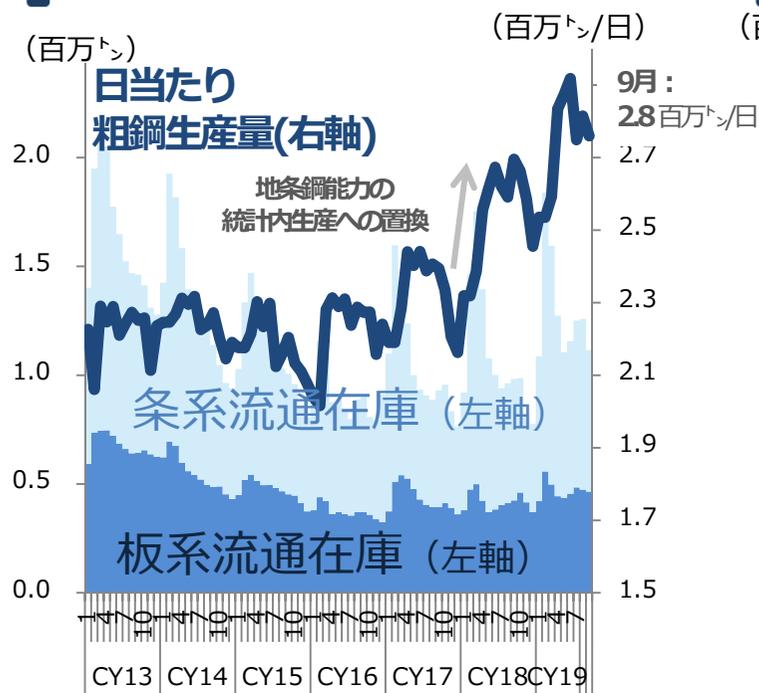
銑鉄生産増により上昇傾向であった鉄鉱石市況は、港頭在庫水準が低位な中、引き続き高い水準を継続。

- 中国条系品種の鋼材需給・市況は堅調だが、海外鉄鋼メーカーには恩恵は及ばず。当社の主要輸出品種である板系品種の需給は軟調。今後インフラ投資の実行本格化で、品種別の市況動向は更に乖離が見込まれる。

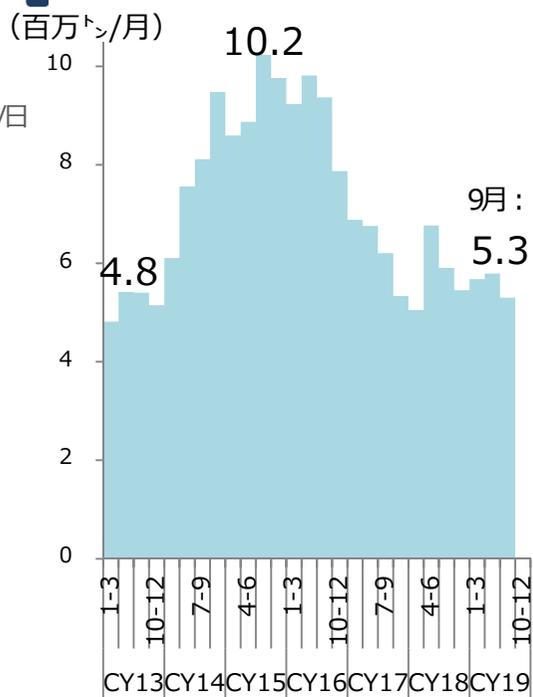
出典:鋼之家、当社推定

# 中国鋼材需給・市況

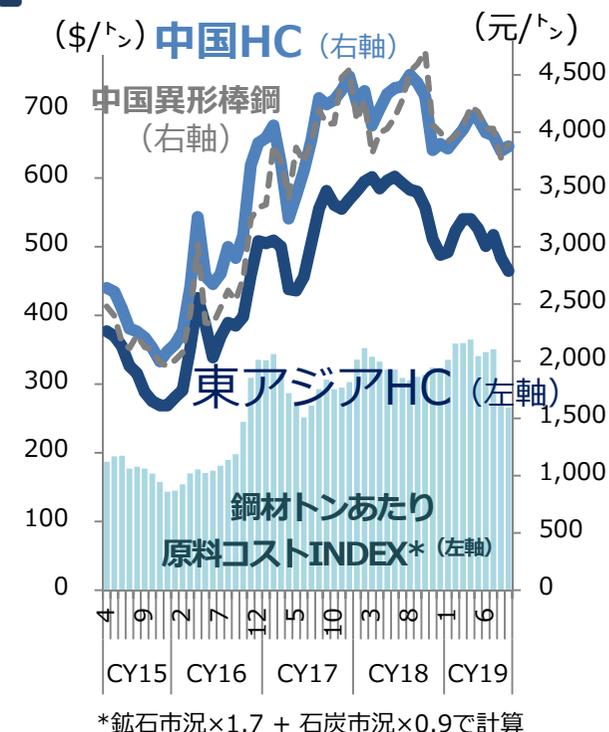
## 中国粗鋼生産と鋼材流通在庫



## 中国鋼材輸出



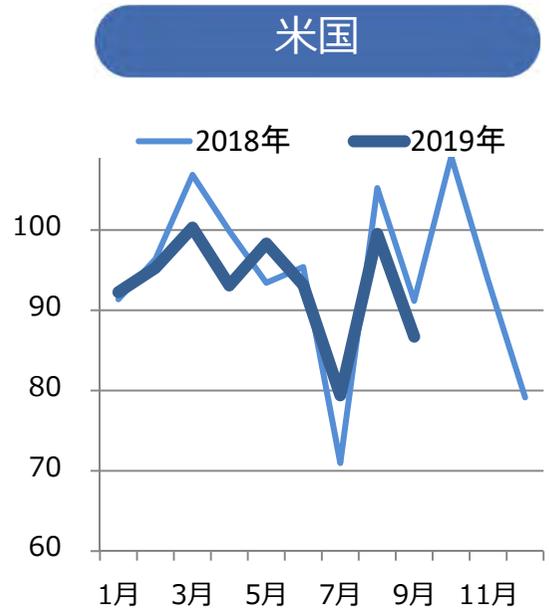
## 鋼材市況



粗鋼生産量は過去最高水準継続。在庫は減少し、輸出も低水準維持。  
 政府の景気刺激策が機能し、鋼材需給はバランスしている状況。  
 引き続き、通商問題や政府景気刺激策の動向と、実需・生産・在庫のバランスを注視。

出典: 日本鉄鋼連盟、鋼之家、当社推定

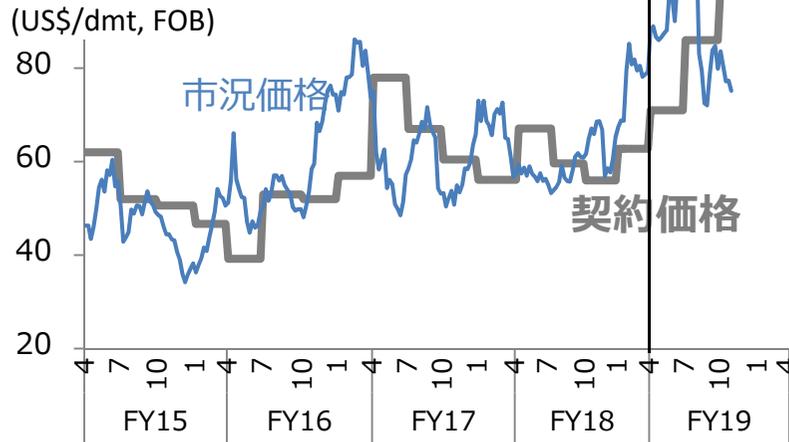
# 主要国の自動車生産台数



# 「原料高・鋼材安」によるマージン縮小

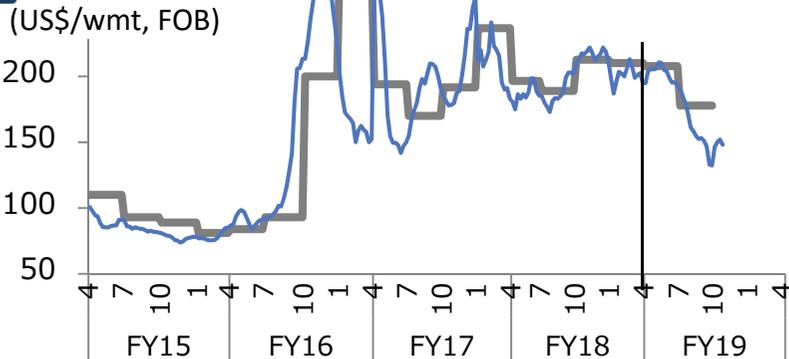


## 粉鉱石



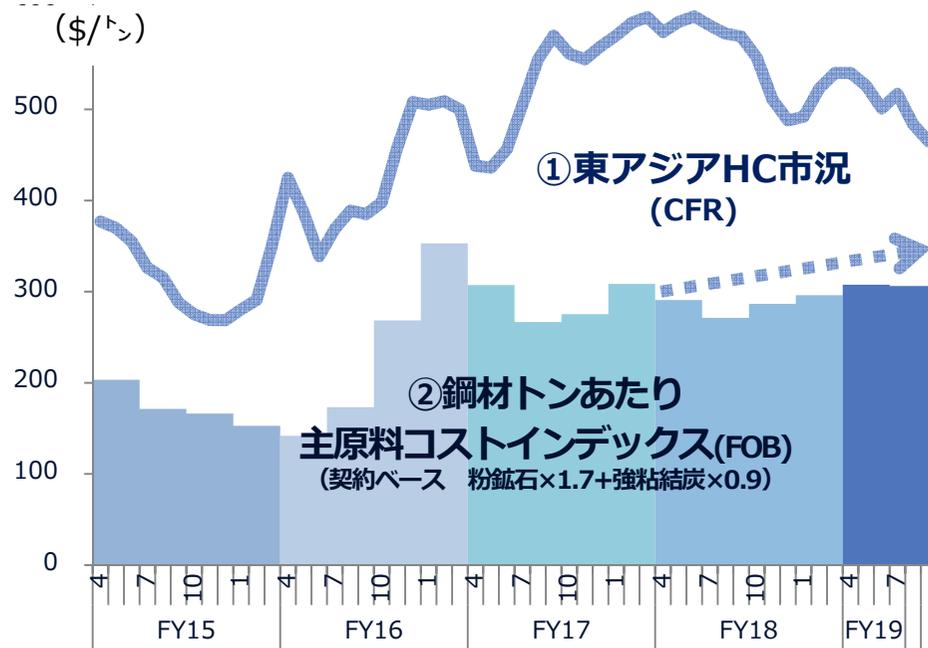
供給面ではVale社からの供給は徐々に回復しつつあるなど安定してきた一方、需要面では中国における旺盛な需要を背景に、需給状況は依然として一定のタイト感が継続。

## 強粘結炭

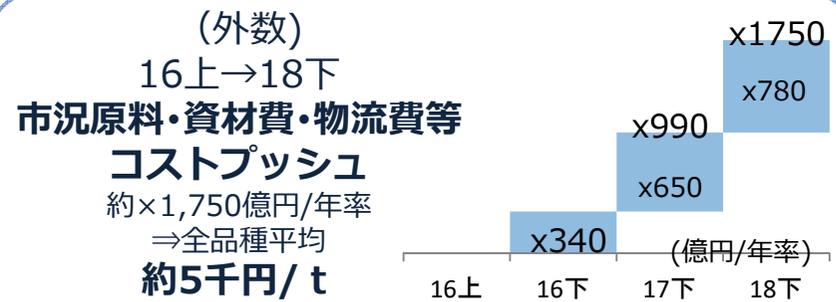


供給面では豪州出荷量等順調に推移する一方、米中貿易摩擦や中国環境規制等を背景に、需給状況は緩和傾向で推移。豪州鉄道・港湾インフラ基盤の脆弱性の懸念や、今後雨季に突入することから、価格上昇のリスクを注視。

## 東アジア鋼材市況と主原料コスト



出典:LME, Bloomberg, 日刊鉄鋼新聞



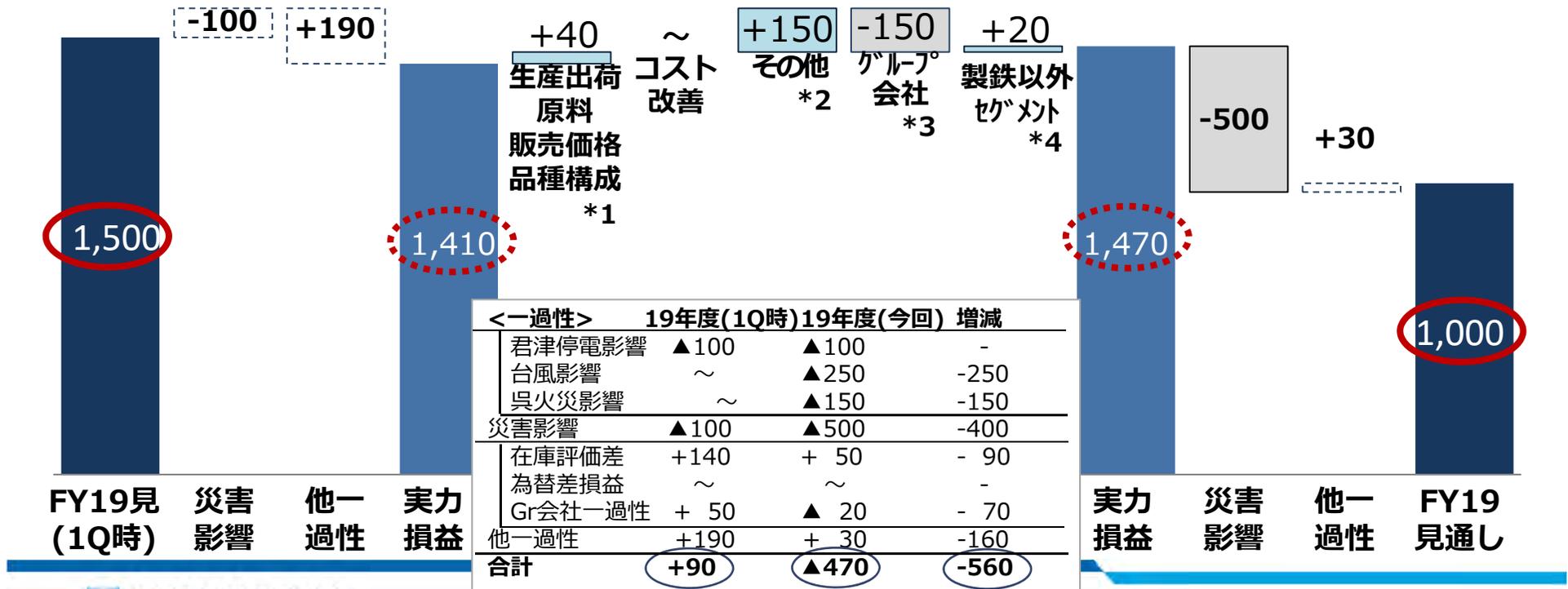
⊕  
2020.1~  
Sox規制による船舶燃料油コスト増  
(原料輸送分) 約1千円/t

# 2019年度業績見通し(FY19 前回→今回)



(単位：億円)	19年度見通し(1Q時) [A]	19年度見通し(今回) [B]	増減 [A→B]
<b>事業利益</b>	<b>1,500</b>	<b>1,000</b>	<b>-500</b>
<b>&lt;実力損益&gt;</b>	<b>&lt;1,410&gt;</b>	<b>&lt;1,470&gt;</b>	<b>&lt;+60&gt;</b>
製鉄	1,000	500	-500
製鉄以外セグメント	540	560	+20
調整額	-40	-60	-20

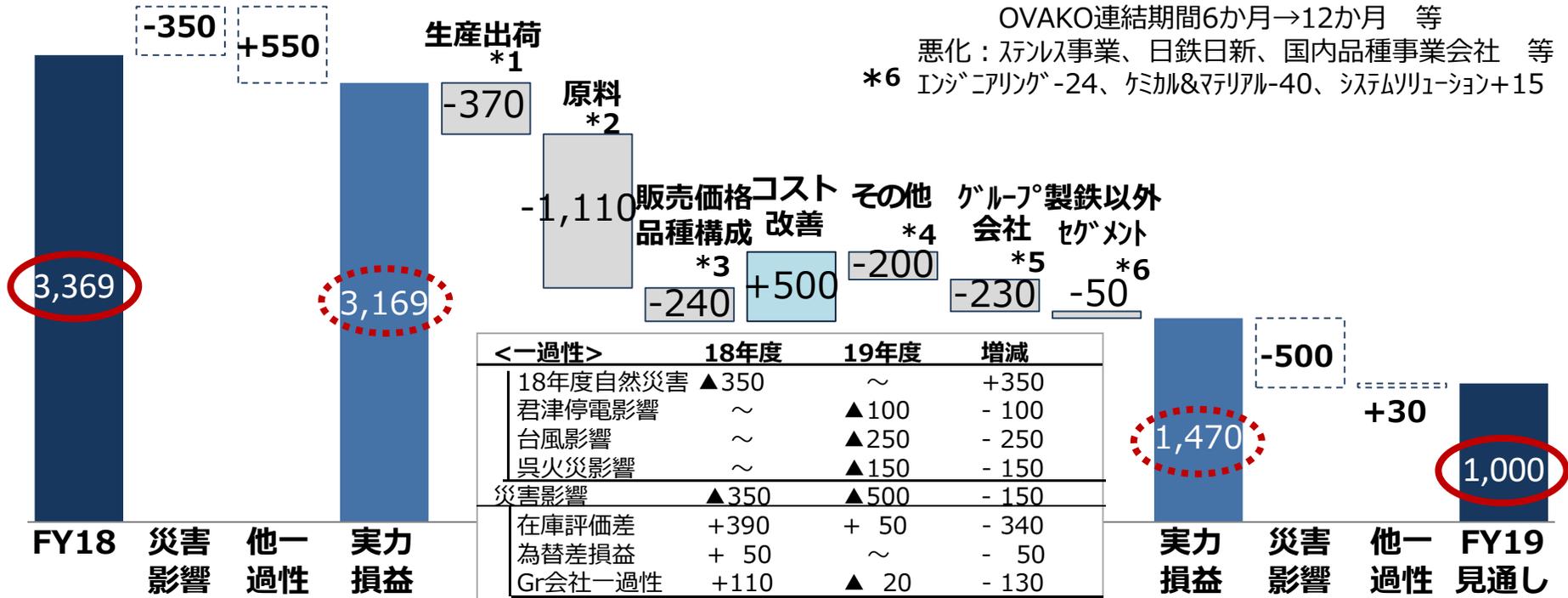
- \*1 粗鋼-30万ト程度 (4,100程度→4,070程度)  
一過性除き-28万ト程度  
前回FY19見通し一過性影響除き 4,128程度  
今回FY19見通し一過性影響除き 4,100程度  
出荷-40万ト程度(3,780程度→3,740程度)  
一過性除き-41万ト程度  
前回FY19見通し一過性影響除き 3,785程度  
今回FY19見通し一過性影響除き 3,744程度  
主原料価格前提は足元市況踏まえて見直し
- \*2 減価償却費等
- \*3 悪化：山特、日鉄日新、他国内品種事業会社、等
- \*4 ケミカル&マテリアル±0、エンジニアリング±0、システムソリューション+20



# 2019年度業績見通し(FY18→FY19見通し)

(単位：億円)	18年度 [A]	19年度 見通し [B]	増減 [A→B]
<b>事業利益</b>	<b>3,369</b>	<b>1,000</b>	<b>-2,369</b>
<b>&lt;実力損益&gt;</b>	<b>&lt;3,169&gt;</b>	<b>&lt;1,470&gt;</b>	<b>&lt;-1,699&gt;</b>
製鉄	2,746	500	-2,246
製鉄以外セグメント	611	560	-51
調整額	11	-60	-71

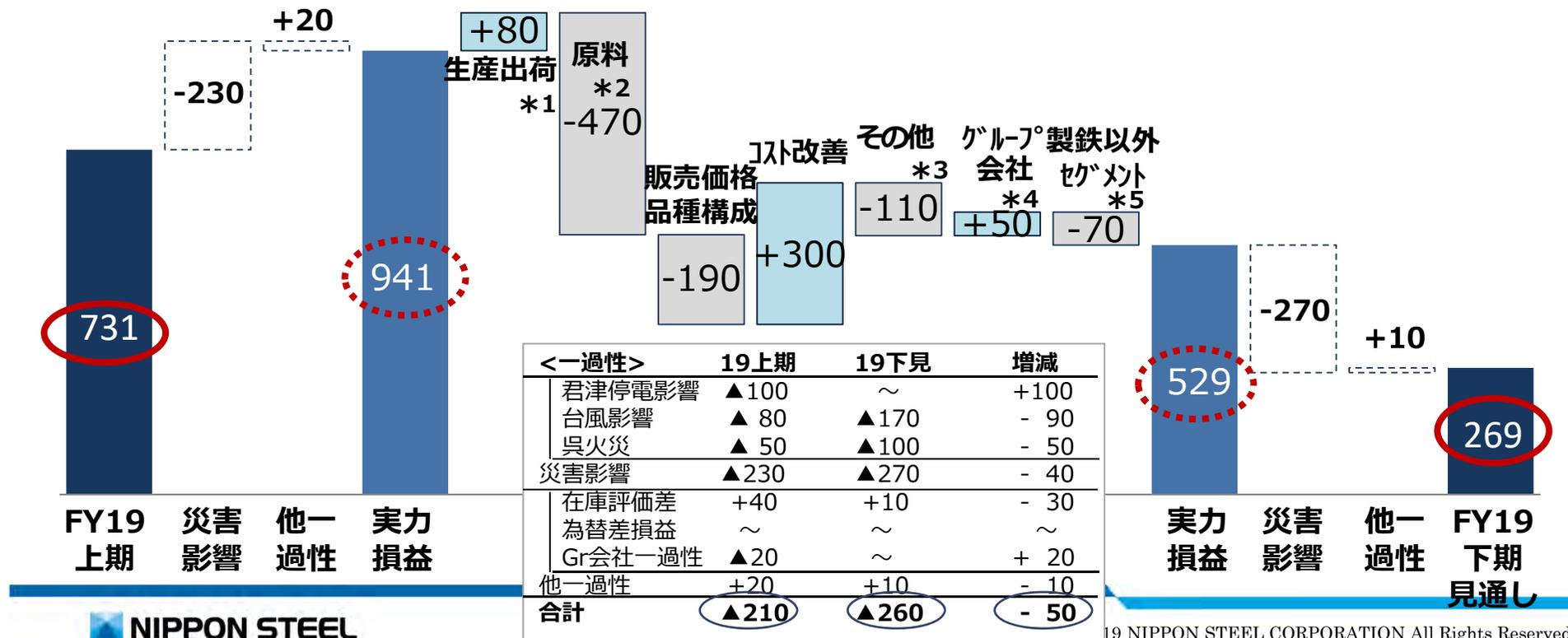
- \*1 粗鋼-30万ト程度(4,100→4,070程度)  
一過性除き-65万ト程度  
FY18一過性影響除き 4,165  
FY19見通し一過性影響除き 4,100程度  
出荷-57万ト程度(3,797→3,740程度)  
一過性除き-138万ト程度  
FY18一過性影響除き 3,882  
FY19見通し一過性影響除き 3,744程度
- \*2 キャリオーバー-影響+80含む(80→160)
- \*3 紐付・国内市況価格改善(期ずれ、浸透差含む)  
輸出市況価格悪化、品種向先構成悪化
- \*4 償却費増、山特負のれんの戻り、鹿島UO休廃止影響等
- \*5 改善：原料権益、山特持分法→子会社化、  
OVAKO連結期間6か月→12か月等  
悪化：スチール事業、日鉄日新、国内品種事業会社等
- \*6 エンジニアリング-24、ケミカル&マテリアル-40、システムソリューション+15



# 事業損益分析 (FY19上期→FY19下期見通し)

(単位：億円)	FY19 上期 [A]	FY19 下期見通し [B]	増減 [A→B]
<b>事業利益</b>	<b>731</b>	<b>269</b>	<b>-462</b>
<b>&lt;実力損益&gt;</b>	<b>&lt;941&gt;</b>	<b>&lt;529&gt;</b>	<b>&lt;-412&gt;</b>
製鉄	492	8	-484
製鉄以外セグメント	315	245	-70
調整額	-76	16	+92

- \*1 粗鋼+28万ト程度 (2,022→2,050程度)  
一過性除き-42万ト程度  
FY19上期一過性影響除き 2,072  
FY19下期見通し一過性影響除き 2,030程度  
出荷+47万ト程度 (1,843→1,900程度)  
一過性除き+51万ト程度  
FY19上期一過性影響除き 1,848  
FY19下期見通し一過性影響除き 1,899程度
- \*2 キャリオーバー影響-40含む (100→60)
- \*3 償却費増、鹿島UO休廃止影響等
- \*4 原料権益、その他季節差等
- \*5 エンジニアリング-32、ケミカル&マテリアル-16、NSSOL-18





## 2. 2019年度2Q決算・年度見通し

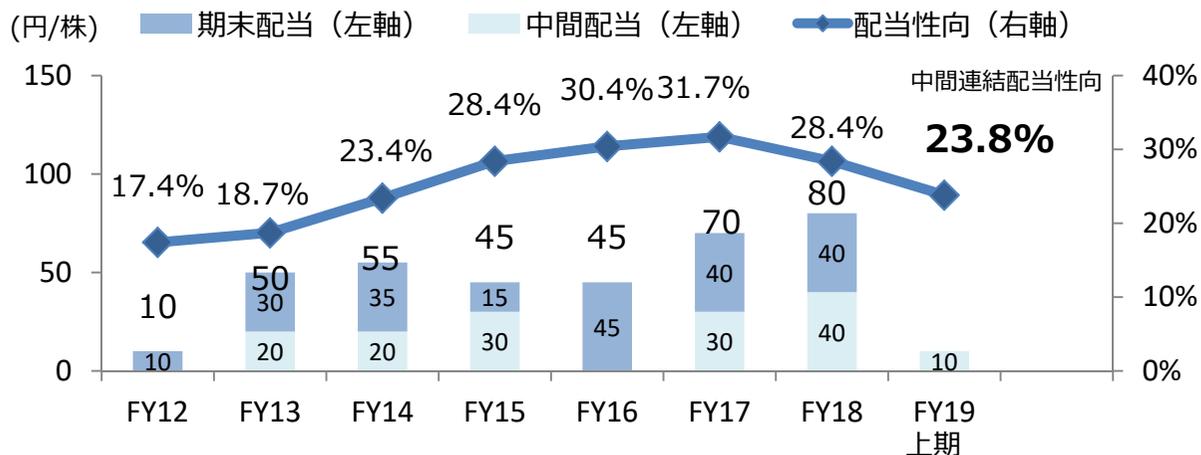
# 2019年度2Q決算・年度見通し

## 決算概況 (億円)

	上期	下期	FY2018	1Q	2Q	上期	下期見通し	1Q時 FY2019 見通し	FY2019 見通し	FY18上 → FY19上	FY18下 → FY19上	FY19上 → FY19下見	1Q時 FY19見 → FY19見	FY18 → FY19見
売上収益	29,415	32,363	61,779	15,224	15,247	30,471	30,529		61,000	+1,056	-1,892	+58		-779
事業利益*1	1,579	1,789	3,369	606	125	731	269	1,500	1,000	-848	-1,058	-462	-500	-2,369
当期利益*2	1,167	1,343	2,511	333	54	387	13		400	-780	-956	-374		-2,111
EBITDA*3	3,554	3,901	7,455	1,651	1,198	2,849	2,551	6,000	5,400	-705	-1,052	-298	-600	-2,055
ROS	5.4%	5.5%	5.5%	4.0%	0.8%	2.4%	0.9%		1.6%	-3.0%	-3.1%	-1.5%		-3.9%
ROE	7.4%	8.4%	7.9%	2.4%						-5.0%	-6.0%			

## 第2四半期末の配当

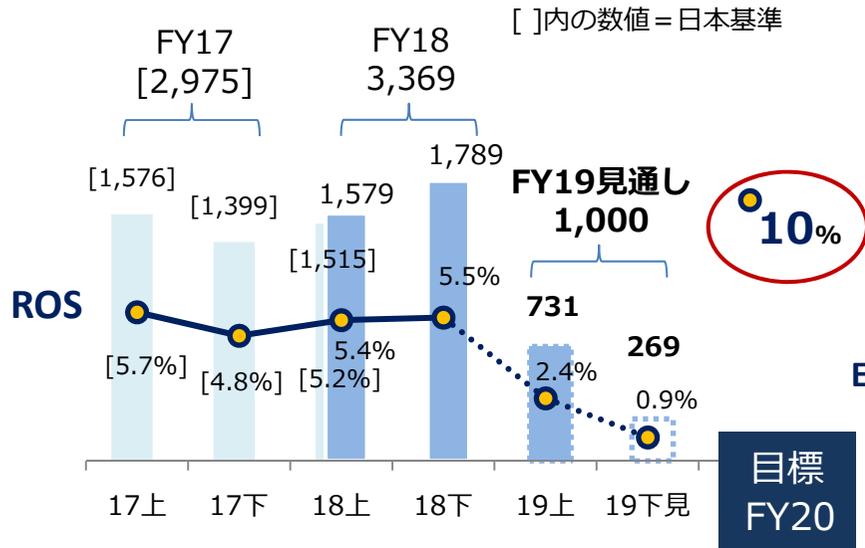
中間配当 10円/株  
連結配当性向23.8%



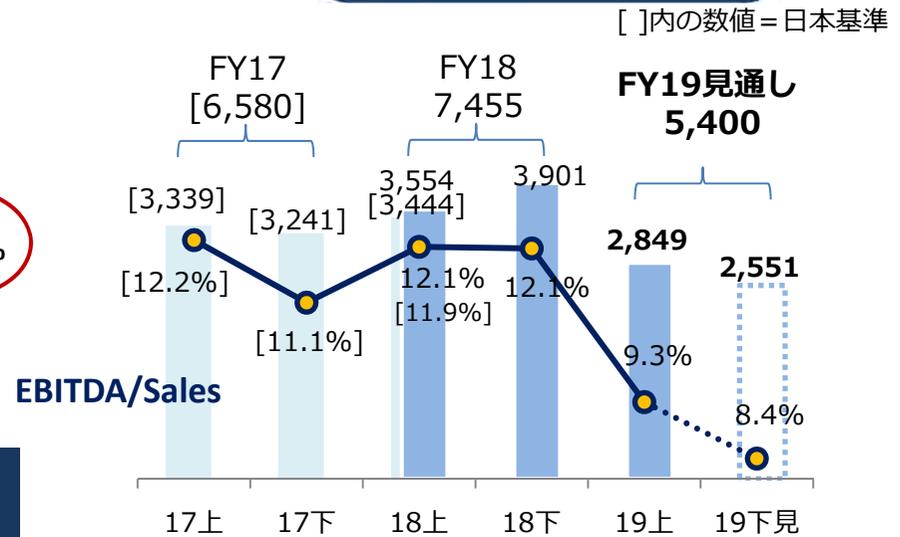
\*1 事業利益 = 持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販直費及び一般管理費、及びその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたもの。 \*2 親会社の所有者に帰属する当期利益 \*3 事業利益+減価償却費

# 主要指標推移

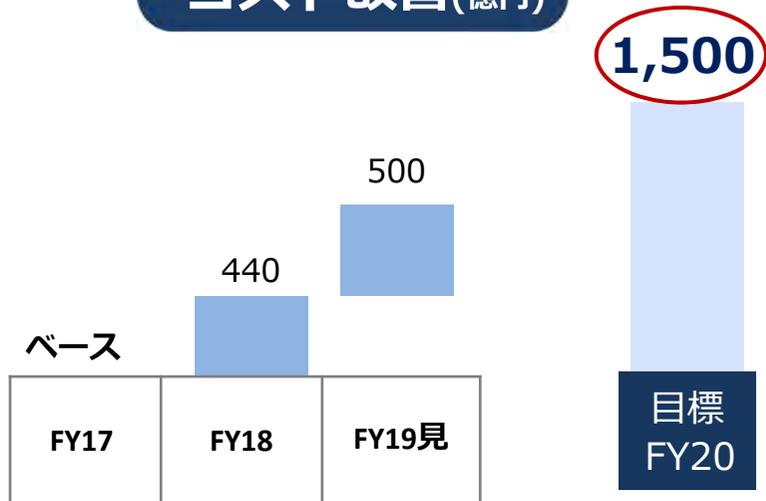
## 事業利益/経常利益(億円)



## EBITDA(億円) \*1

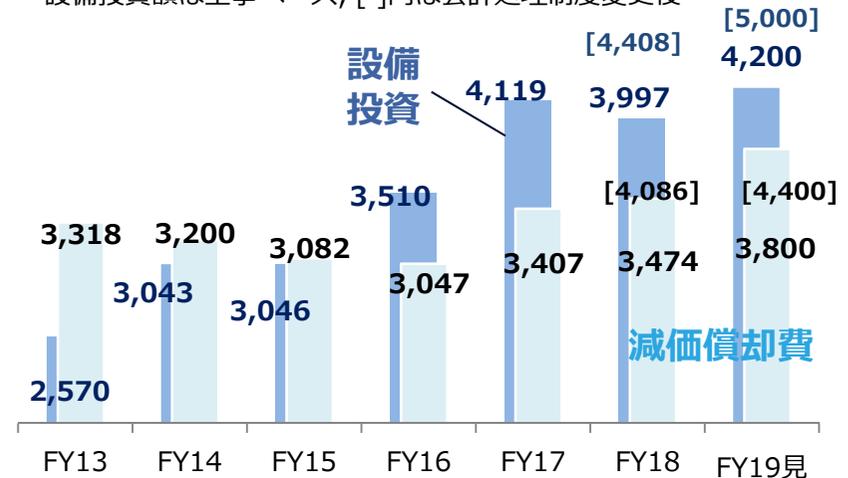


## コスト改善(億円)



## 設備投資・減価償却費(億円)

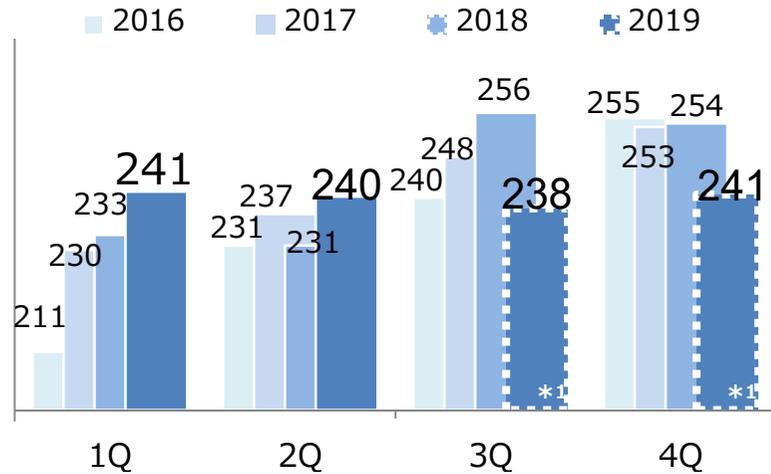
設備投資額は工事ベース, [ ]内は会計処理制度変更後



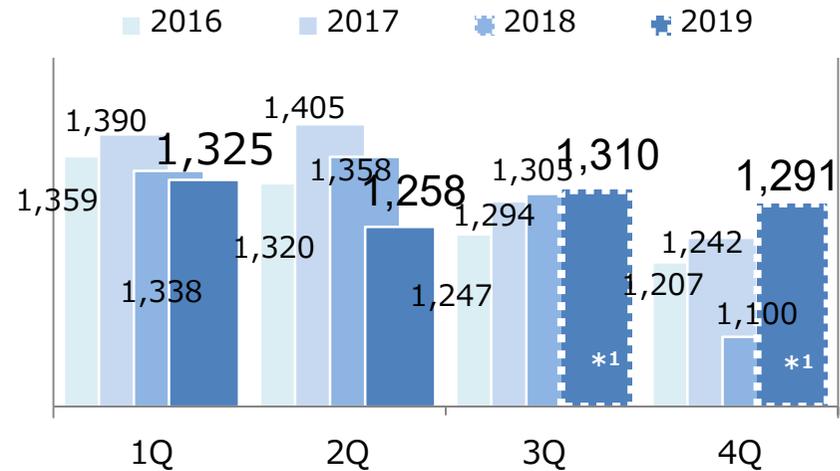
\*1 IFRS : 事業利益+減価償却費、日本基準 : 経常利益+負担金利+減価償却費

# 国内主要分野活動水準

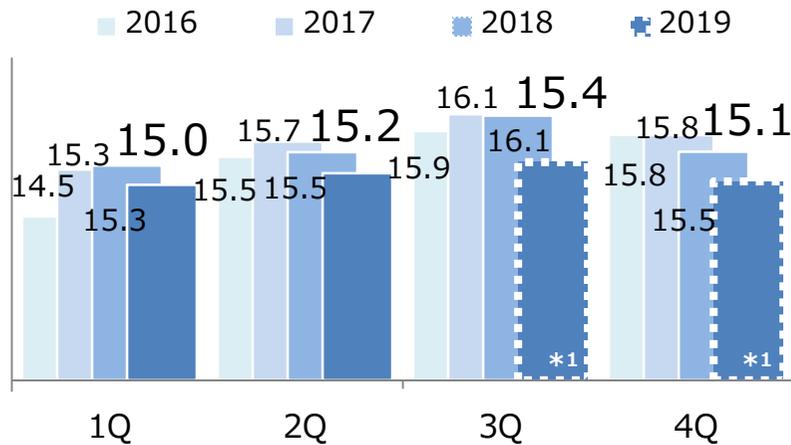
## 国内完成車生産台数 (万台)



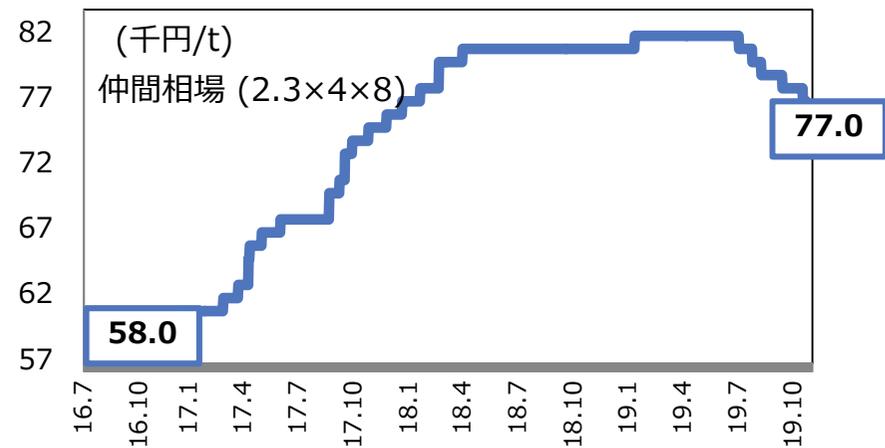
## 非住宅着工床面積 (万㎡)



## 国内鋼材消費 (百万 t)



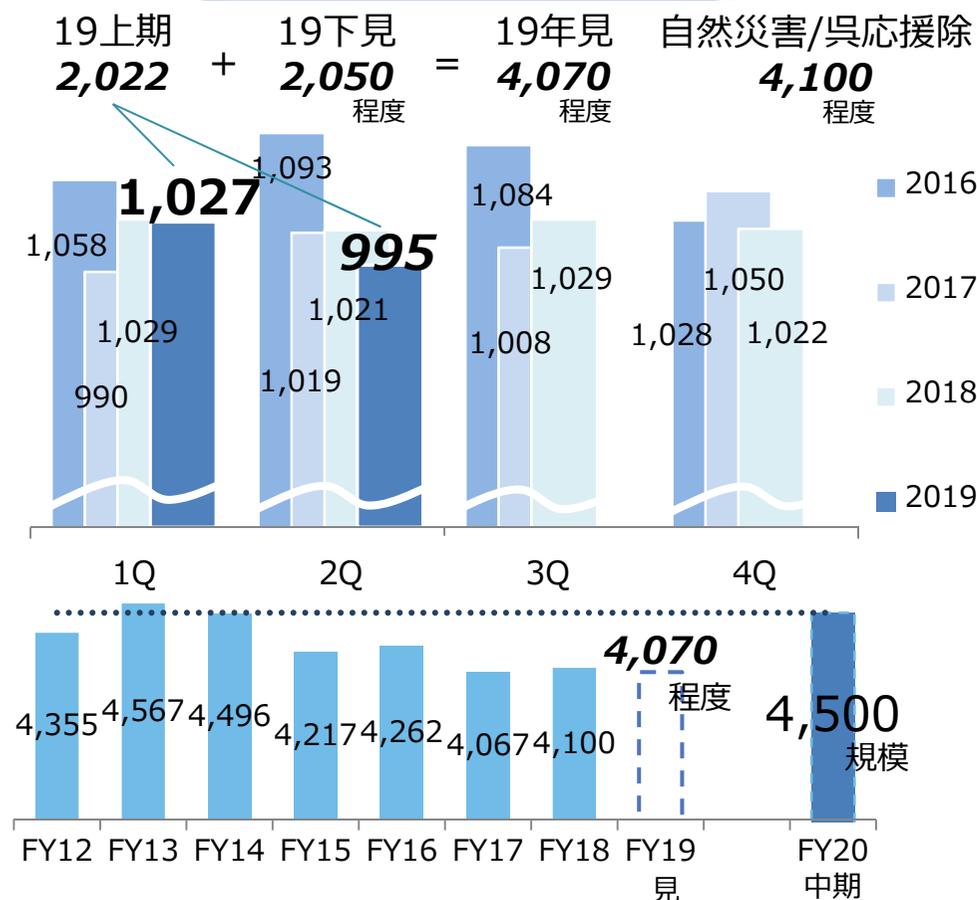
## 国内ホットコイル市況 \*2



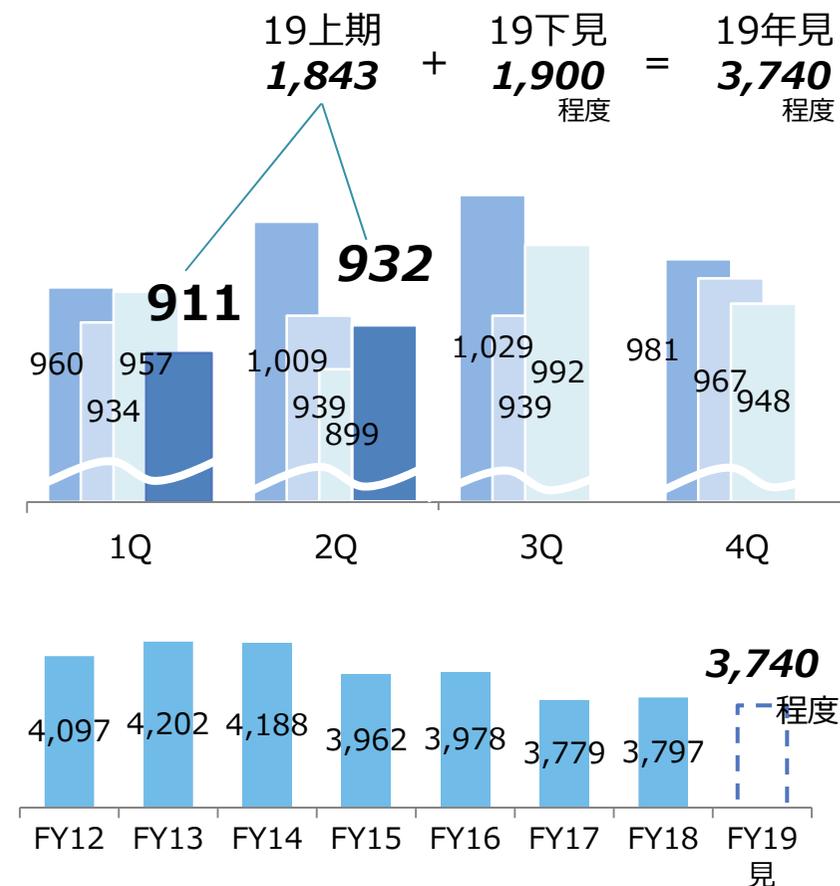
\*1 9月下旬見込み値 \*2 出典：日刊鉄鋼新聞

# 生産出荷数量推移

## 単独粗鋼量 (万t)\*1



## 単独鋼材出荷量 (万t)



2Q粗鋼995万t,上期粗鋼2,022万t⇒年度見通し4,070万t程度、自然災害/呉応援除4,100万t程度。

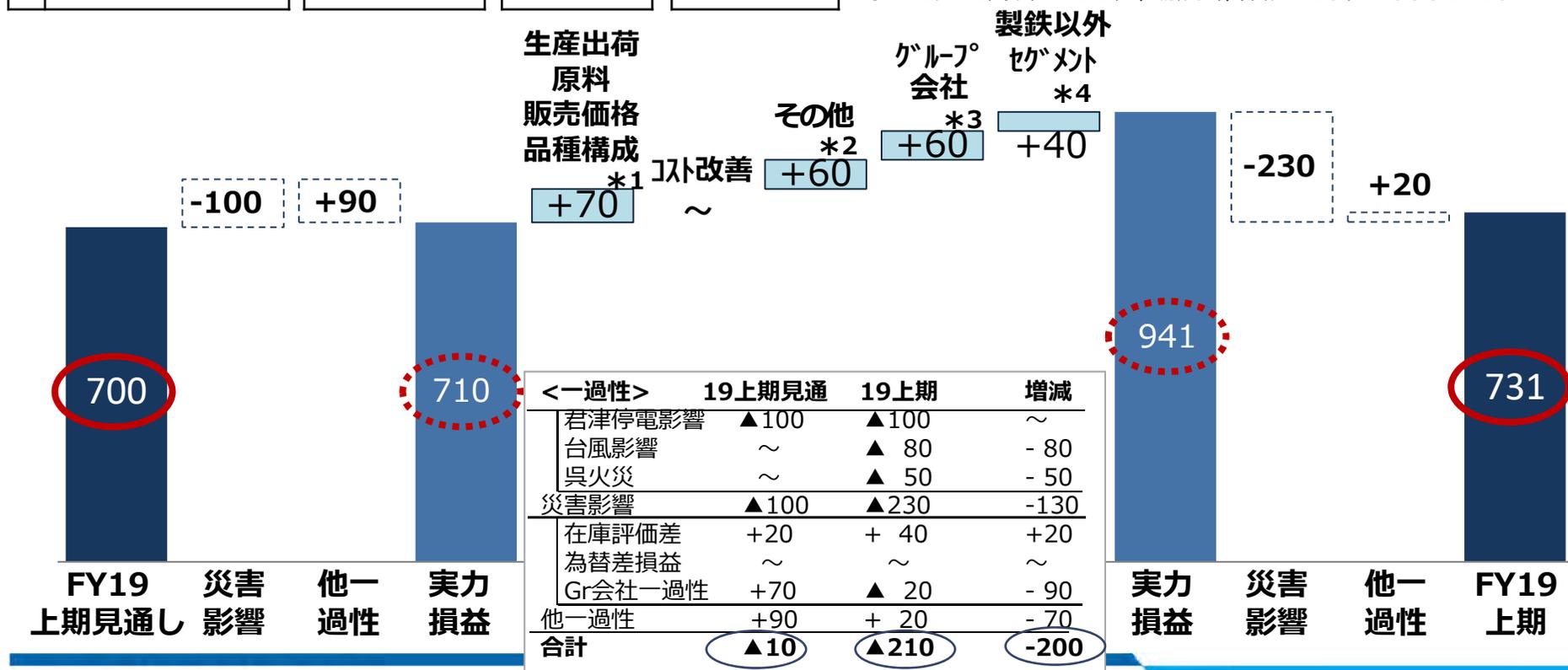
今後も「つくる力」の回復を確認しつつ、国内の一部需要分野の減速や海外市況分野のマージン悪化を踏まえ、経済合理性のある受注見合いの生産水準を志向する「経済生産」で最適生産・出荷規模を追求。

\*1 北海製鉄・日鉄住金鋼鉄和歌山(~FY17)含み

# 事業損益分析 (FY19上期見通し→FY19上期)

(単位：億円)	FY19 上期見通し [A]	FY19 上期 [B]	増減 [A→B]
<b>事業利益</b>	<b>700</b>	<b>731</b>	<b>+31</b>
<b>&lt;実力損益&gt;</b>	<b>&lt;710&gt;</b>	<b>&lt;941&gt;</b>	<b>&lt;+231&gt;</b>
製鉄	500	492	-8
製鉄以外セグメント	270	315	+45
調整額	-70	-76	-6

- \*1 粗鋼-28万ト程度 (2,050程度→2,022)  
一過性除き-6万ト程度  
FY19上期見通し一過性影響除き 2,078程度  
FY19上期一過性影響除き 2,072  
出荷-47万ト程度(1,890程度→1,843)  
一過性除き-47万ト程度  
FY19上期見通し一過性影響除き 1,895程度  
FY19上期一過性影響除き 1,848  
主原料 キャリ-オーバー-影響 -40含む(140→100)  
販売価格 紐付価格改善等
- \*2 営業外費用ズレ等
- \*3 改善：電炉事業、海外JV等
- \*4 インジコリング+12、ケミカル&マテリアル +13、NSSOL+19

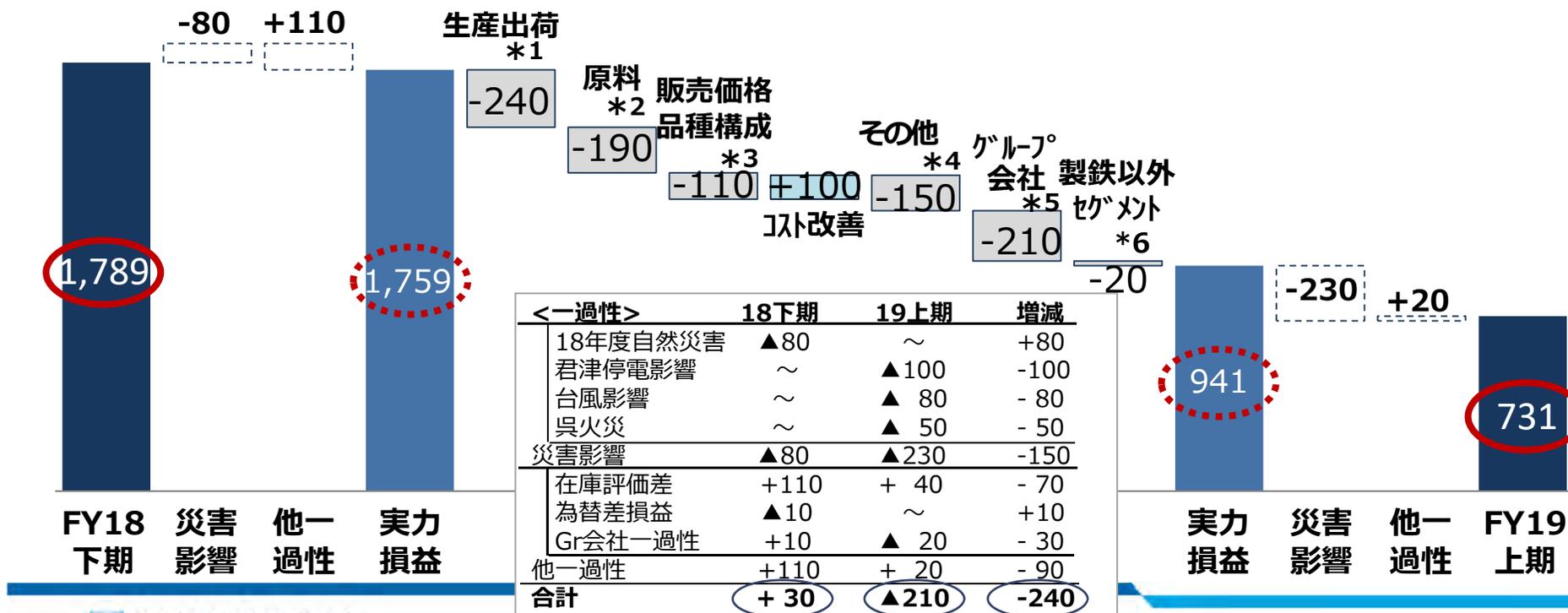




# 事業損益分析 (FY18下期→FY19上期)

(単位：億円)	FY18 下期 [A]	FY19 上期 [B]	増減 [A→B]
<b>事業利益</b>	<b>1,789</b>	<b>731</b>	<b>-1058</b>
<b>&lt;実力損益&gt;</b>	<b>&lt;1,759&gt;</b>	<b>&lt;941&gt;</b>	<b>&lt;-818&gt;</b>
製鉄	1,424	492	-932
製鉄以外セグメント	332	315	-17
調整額	32	-76	-108

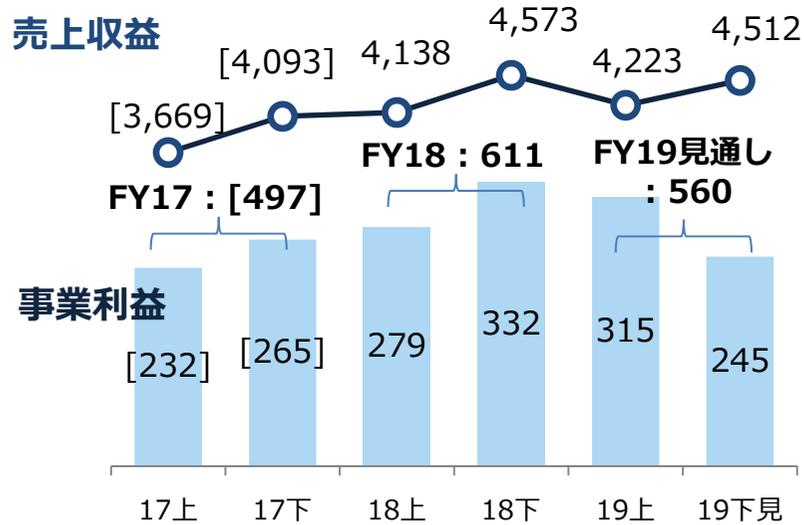
- \*1 粗鋼-28万ト (2,050→2,022)  
一過性除き+7万ト  
FY18下期一過性影響除き 2,065  
FY19上期一過性影響除き 2,072  
出荷-98万ト(1,941→1,843)  
一過性除き-108万ト  
FY18下期一過性影響除き 1,956  
FY19上期一過性影響除き 1,848
- \*2 キャリオーバー影響 +10含む(90→100)
- \*3 輸出事況分野マージン悪化、構成悪化
- \*4 山陽特殊製鋼 負のれん戻り等
- \*5 改善：OVAKO、立上げ途上JV等  
悪化：ステン事業、薄板事業等
- \*6 インジニアリング-12、ケミカル&マテリアル-9、NSSOL+4



# 製鉄以外セグメント概況

## 売上収益・事業利益推移 (3セグメント合計)

(単位：億円) [ ]内の数値=日本基準(売上高、経常利益)



### 2019年度 事業利益動向 (前年度対比)

<b>エンジニアリング事業</b>	資材価格高騰等から減益を見込むが、プロジェクト外実行管理を着実にを行い、利益の上積を目指す。
<b>ケミカル&amp;マテリアル事業</b>	化学品のマージン縮小や機能材料の販売減等により減益となる見通し。
<b>システムソリューション事業</b>	顧客企業の堅調なIT投資を背景に業務ソリューションでの大型案件等あり、増収増益を見込む。

エンジニアリング	2018		2019		FY18→FY19見
	上期	年度	上期	年見	
売上収益	1,613	3,567	1,579	3,400	-167
事業利益	31	94	51	70	-24

ケミカル&マテリアル	2018		2019		FY18→FY19見
	上期	年度	上期	年見	
売上収益	1,259	2,470	1,141	2,400	-70
事業利益	127	250	113	210	-40

システムソリューション	2018		2019		FY18→FY19見
	上期	年度	上期	年見	
売上収益	1,266	2,675	1,502	2,935	+260
事業利益	120	265	149	280	+15



### 3. 2020中期経営計画の進捗状況

# 中期計画施策進捗状況 つくる力の継続強化

凡例：今回新規情報

★予定 ★実行済み

35

案件	公表	～FY17	FY18	FY19	FY20	FY21～
和歌山新2高炉スイッチ	18.3月			★ 19年2月中旬切り替え(5炉→新2炉へ)		
北海製鉄 2高炉改修	18.11月				★ CY20下期完工	
八幡鉄源工程最適化 戸畑 最新鋭ブルームCC新設 小倉 高炉・製鋼設備休止 戸畑 CC1基休止	16.3月			★19.5月完工	★ 20年度末フルアップ ★ 20年度末休止 ★ 20年度末休止	
日鉄日新呉 2高炉休止 1高炉拡大改修	17.7月		(当初19年度末休止予定)		炉命延長	★ 1高炉改修後休止 ★ 23年度末目途
君津 5コークス炉リフレッシュ	16.4月			★19.2月稼働		
北海製鉄 5コークス炉リフレッシュ	17.6月			★19.9月稼働 (北海製鉄コークス全炉団リフレッシュ完了)		
名古屋 3コークス炉リフレッシュ	18.11月					★ 21上期稼働
君津 東京地区鋼管工場休止	18.3月				★20.5月休止、和歌山へ生産集約	
鹿島UO鋼管ライン休止	19.5月				★ 19.10月末休止、君津UOラインへ集約	
電磁鋼板 能力・品質向上対策						
その1 八幡	19.8月				★19.8月 八幡製鉄所での設備投資を決定	
その2 広畑	19.11月				★ 19.11月 広畑製鉄所での設備投資を決定 (今後継続検討、順次公表予定)	
広畑 ブリキライン休止	19.11月				★ 19.11月 広畑ブリキライン休止を決定 ★ 21下期休止	
広畑 冷鉄源溶解プロセス刷新	19.11月				★ 19.11月 広畑製鉄所での設備投資を決定 ★ 22上期稼働	

# 中期計画施策進捗状況 グローバル事業展開・国内再編

案件	公表	～FY17	FY18	FY19	FY20
日新製鋼 子会社化・完全子会社化		★ 17.3月 当社による 日新子会社化(8→51%)	★ 18.12.26 日新上場廃止	★ 19.1.1 当社による日新 完全子会社化(51→100%)	
合併	19.10月			★ 19.10月 決議・公表	★ 20.4月 合併
グループ会社統合					
スチール鋼板事業再編	18.5月		★ 18.5月 基本合意	★ 19.4月 「日鉄スチール」発足	
溶接スチール鋼管事業再編	18.8月		★ 18.8月 基本合意	★ 19.4月 「日鉄スチール鋼管」発足	
製鉄設備エンジニアリング・保全事業再編 (日鉄テックスエンジニアリングと日鉄日新工機の経営統合)	19.6月			★ 19.6月 基本合意	★ 20.7月 経営統合
物流事業再編 (日鉄物流と日鉄日新海運の統合再編)	19.11月			★ 19.11月 基本合意	★ 20.4月 統合再編
建材薄板系商社再編 日本鐵板 日新ステンレス商事 東海カラー	18.9月			★ 18.12月 日鉄住金物産による 日本鐵板の子会社化 ★ 18.12月 日本鐵板のスチール商権を 日新ステンレス商事に移管 ★ 19.1月 日鉄住金鋼板による 東海カラーの子会社化	

# 中期計画施策進捗状況 グローバル事業展開・国内再編

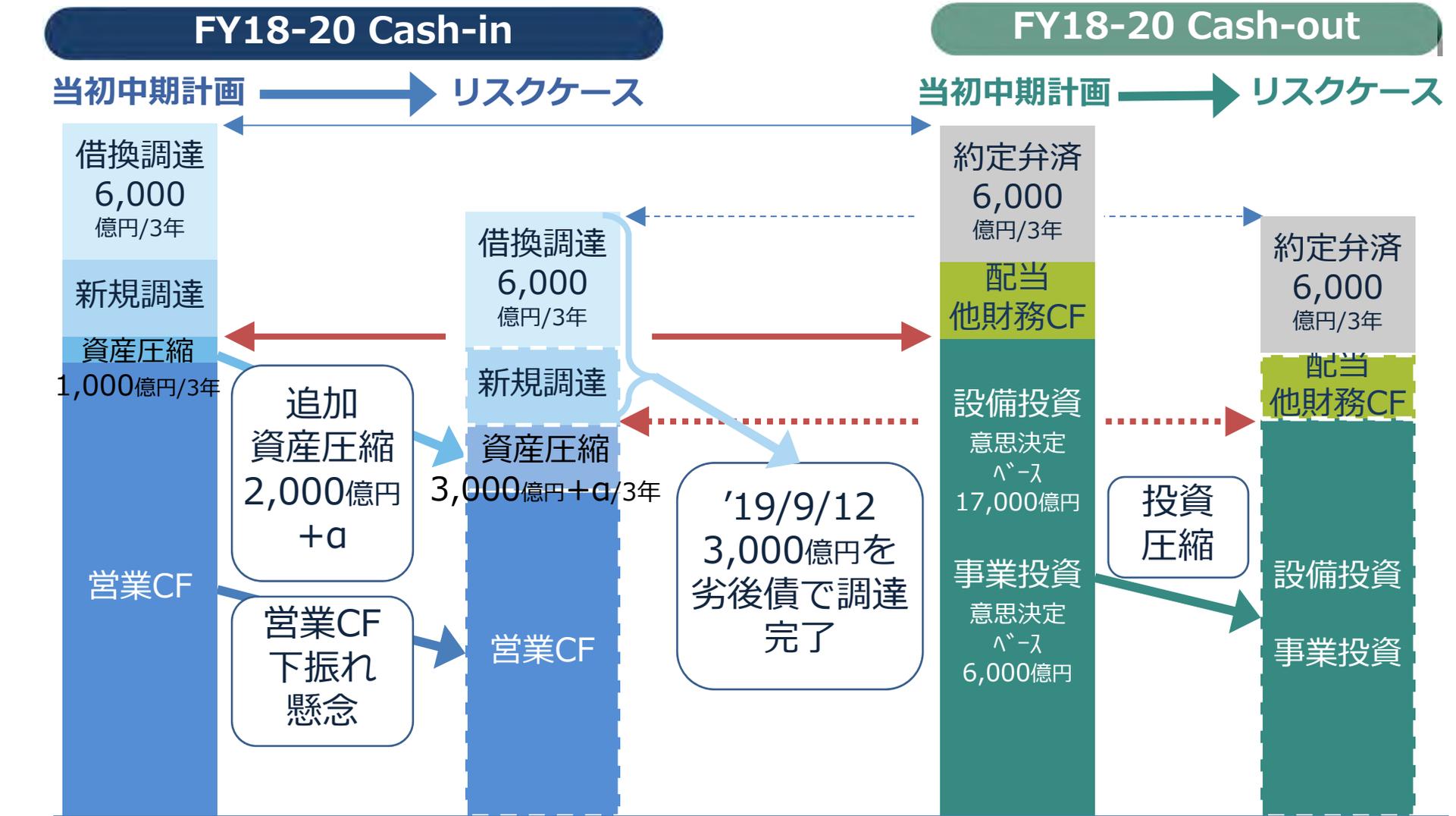
案件	公表	～FY17	FY18	FY19	FY20
エッサール	18.3月		<ul style="list-style-type: none"> <li>★ 18.3月 基本契約締結</li> <li>★ 18.10月 AM 落札者に決定</li> <li>★ 19.3月 印会社法裁判所が再建計画を条件付きで承認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>→イト 最高裁にて債権者間分配等について審理が行われ、10/24(木)に結審、現在判決待ち</li> </ul>	
特殊鋼事業再編・強化 OVAKO 山陽特殊製鋼	18.3月 18.8月		<ul style="list-style-type: none"> <li>★ 18.6月 当社によるOVAKO完全子会社化</li> <li>★ 19.1月 公取リファース取得</li> <li>★ 19.2月 山特臨時株主総会</li> <li>★ 19.3月 当社による山特子会社化(15→51%)&amp;山特によるOVAKO完全子会社化</li> </ul>		
製鉄所組織の統合・再編成 製造現場の自律性・効率性を高め「つくる力」の再構築を確実に実現するための組織・業務運営見直しの一環として、製鉄所組織の統合再編成を実施	19.11月				<ul style="list-style-type: none"> <li>★ 20.4月 統合・再編成</li> </ul>

# 中期計画施策進捗状況 素材とソリューションの提供 高度IT活用、持続可能な社会の実現への貢献

案件	～FY17	FY18	FY19	FY20
自動車分野 総合ソリューション強化		<ul style="list-style-type: none"> <li>★ 18.4月 自動車材料企画室設置</li> <li>★ 18.4月 技術開発本部鉄鋼研究所内に材料ソリューション研究部設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★ 18.10月 日鉄ケミカル &amp; マテリアル統合・発足</li> <li>★ 19.1月 “NSafe®-AutoConcept” 発表</li> <li>★ 19.1月 オートティブワールド 初出展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★ 19.5月 人とくるまのテクノロジー展初出展</li> </ul>
高度IT活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>★ 16.4月 高度IT活用推進室設置 ,NSSOL IoTソリューション事業推進部設置</li> <li>★ 17.4月 情報セキュリティ管理室設置</li> <li>★ 17.10月 NSSOL AI研究開発センター設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★ 18.4月 インテリジェントアルゴリズム研究センター設置</li> <li>★ 18.9月 安全見守り全社展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★ 19.4月 NS-DIG®導入</li> </ul>	
SDGs ESG関連			<ul style="list-style-type: none"> <li>★ 18.9月 リサイクル全体でCO2を考えるLCA動画「鉄は、人と地球とともに」を制作</li> <li>★ 18.11月 鉄鋼製品のリサイクル環境負荷計算方法の国際ISO規格(ISO 20915)発行</li> <li>★ 19.4月 24時間対応可能保育所5か所目(大分、君津、八幡、名古屋、広畑)</li> <li>★ 19.4月 テレワーク制度試行導入</li> <li>★ 19.4月 定年年齢65歳へ引上げ 方針決定</li> <li>★ 19.5月 TCFDへの賛同を表明</li> <li>★ 19.6月 2年連続でESG投資指数“FTSE4Good Index Series”, “FTSE Blossom Japan Index” 構成銘柄入り</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★ 19.9月 第2回ESGアワードにて優秀賞受賞</li> </ul>

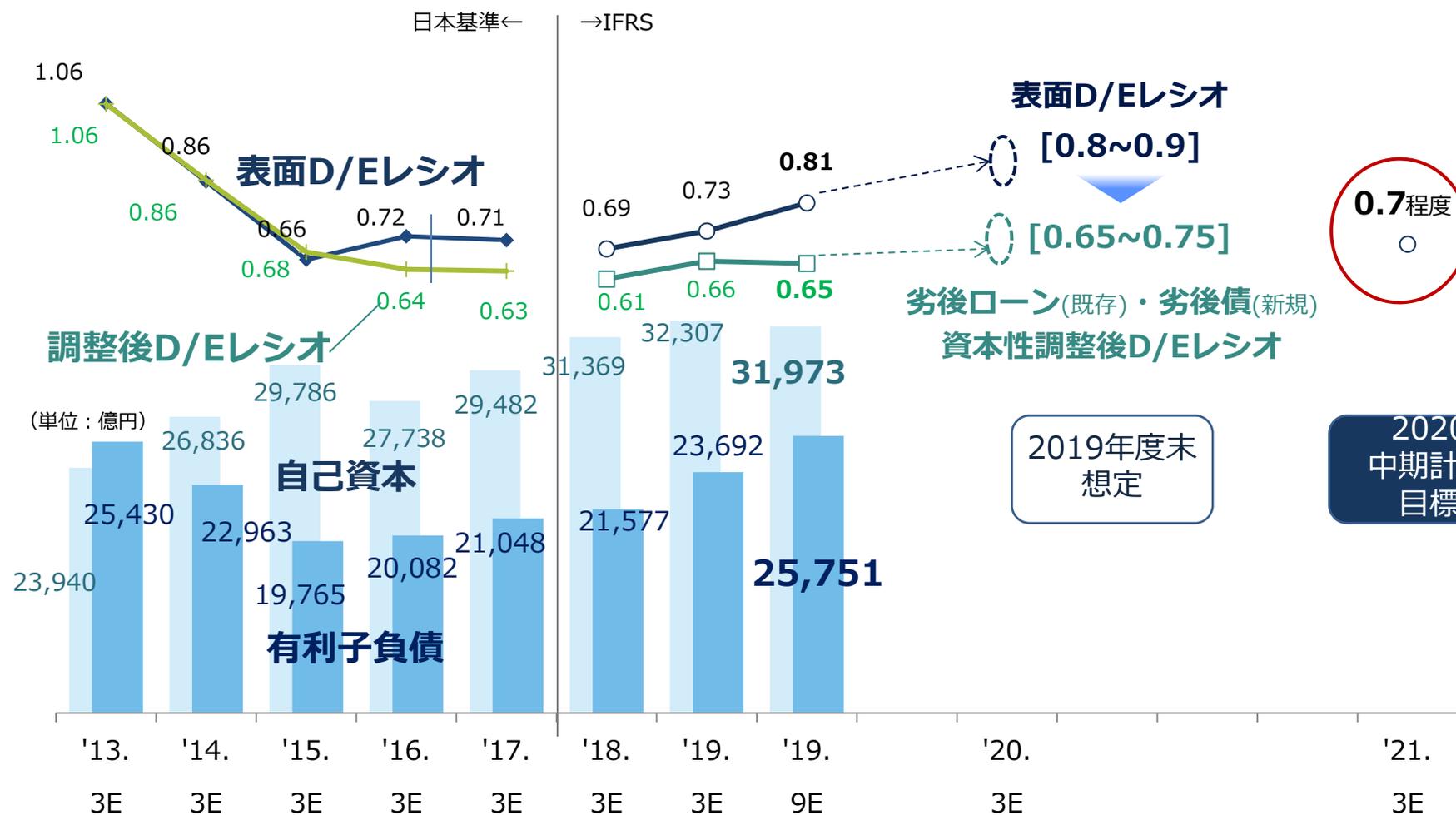
# 財務規律を重視したキャッシュマネジメント

「つくる力の再構築」に必要な設備投資、中長期的成長のために必要な事業投資を  
 「営業キャッシュフロー+資産圧縮」「財務体質維持（D/E=0.7程度）」の範囲内で行う財務規律を堅持しつつ、  
 必要な投資を適切なタイミングで実行。



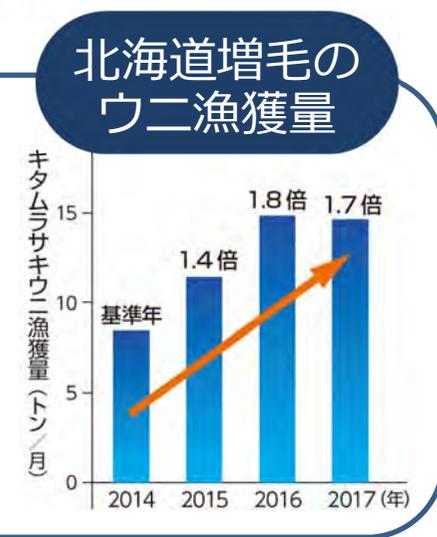
# 劣後債（3,000億円）の発行

- 中期計画に基づく成長投資（エッサール スチール社共同買収等）と財務健全性及び資本効率向上の両立を目的に、9月12日、劣後債 3,000億円を発行。
- 格付機関より調達額の50%に対し資本性認定を取得（普通株式への転換権等はなく、希薄化は生じない）



製鉄プロセスから発生する鉄鋼スラグを活用した、鉄分供給材であるビバリー®ユニットと人工石材であるビバリー®ロックの2種類。いずれも日本の沿岸で大きな問題となっている磯焼け（海の砂漠化）に対して、人工的に藻場造成する際の資材として開発。

## ■ ビバリー®ユニット活用の例





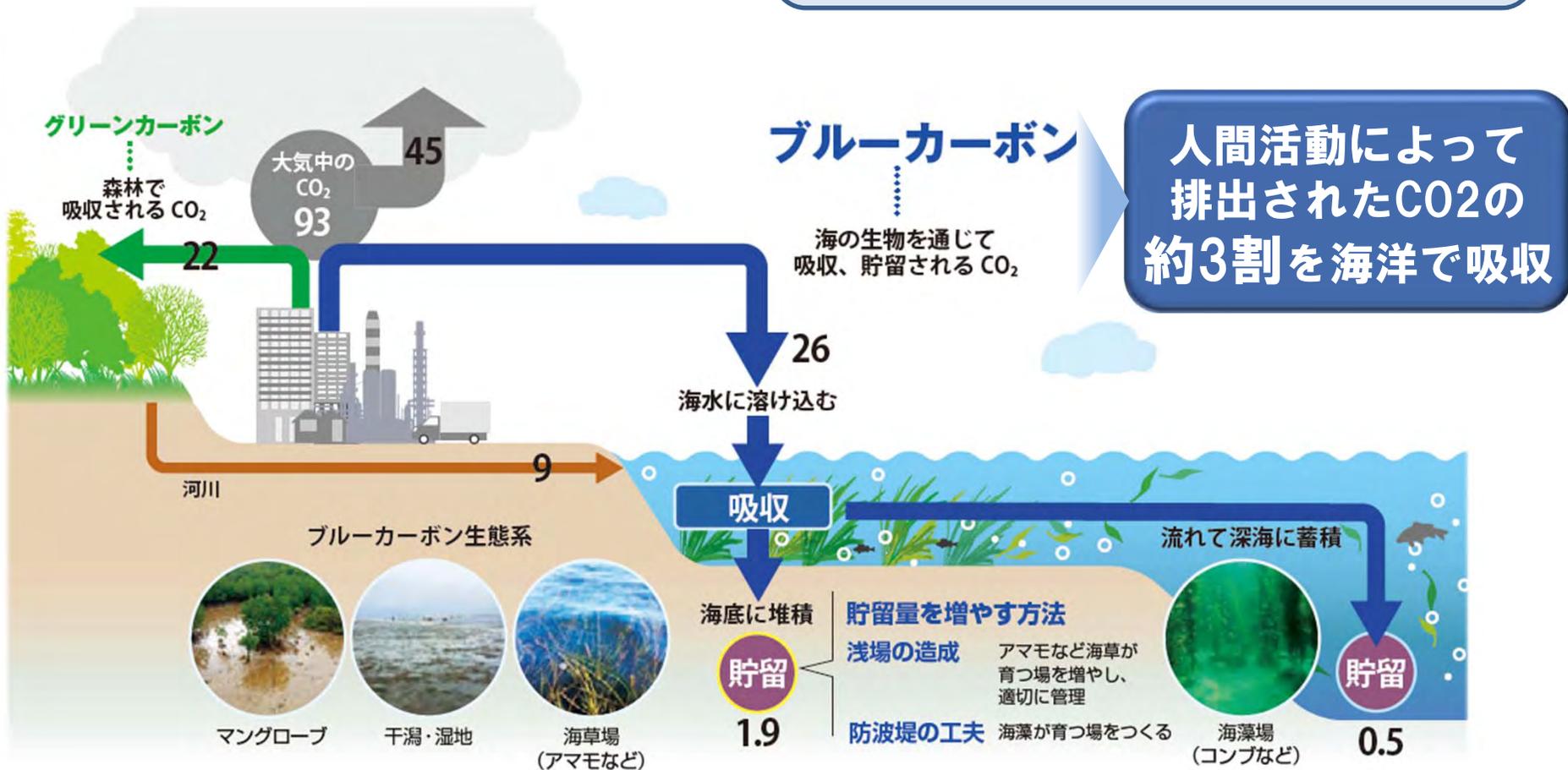
# 海の森がCO2を吸収 ～ブルーカーボン～



藻場再生の効果

漁獲高の上昇による経済効果

CO2の吸収・固定作用  
地球温暖化対策に貢献



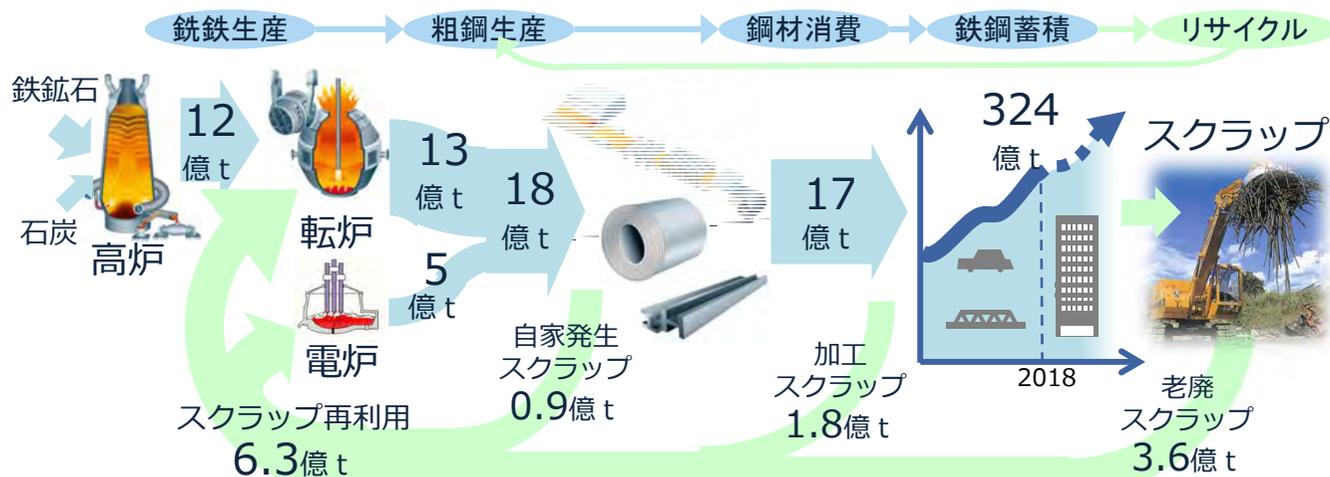


## 4. 参考資料

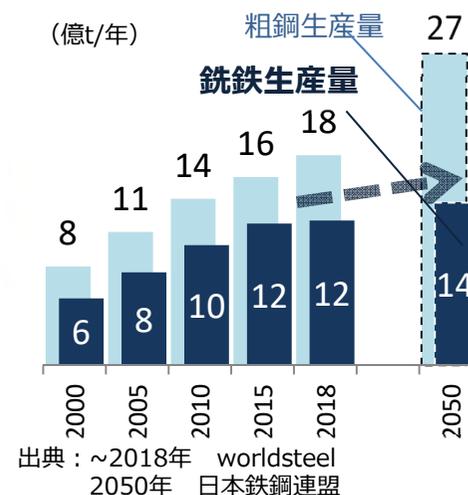
# (参考) 世界の鉄鋼資源循環

- 世界人口の増加と途上国を中心とした経済成長、SDGsへの取り組み等により、鉄鋼需要は今後も増加。
- 今後、鉄鋼蓄積の増大に応じた老廃スクラップ発生増により、スクラップリサイクルによる製鉄が増加。
- 一方、スクラップのみでは鉄鋼需要増を賄えず、鉄鉱石からの製鉄も増加。

## 世界の鉄鋼資源循環 (2018年)

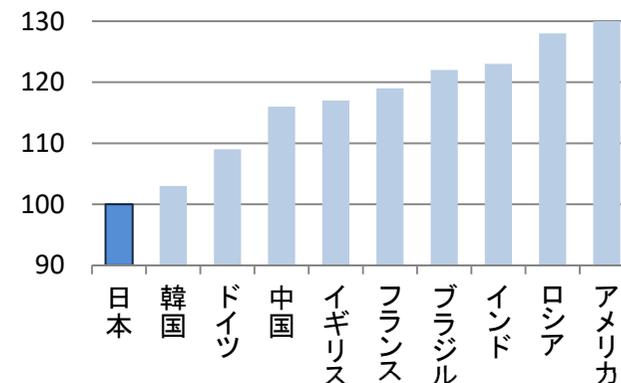


## 世界の粗鋼・銑鉄生産量想定



- 当社は、世界最高水準のエネルギー効率を有する高炉を用いた鉄鉱石からの製鉄と、スクラップのリサイクルが一体となった鋼材循環システムで、地球温暖化対策に貢献しつつ、今後も増加する世界の鉄鋼需要に応え、豊かな世界の実現に貢献します。
- 当社グループは、日本最大のスクラップユーザーです。  
2018年度使用量 約15百万t  
(転炉・溶解炉・電炉合計、自家発生スクラップ°・購入スクラップ°合計)  
cf. 2018年度 国内スクラップ使用量 約43百万t

## 鉄鋼業のエネルギー効率比較 (2015年)



鉄転炉鋼エネルギー消費原単位 日本 = 100 出典：RITE

# 製鉄事業 主要指標

見通し数値は全て概数

(単位：万ト)	FY18				FY19					差異			
	2Q	上期	下期	年度	2Q 見通し	上期	上期 見通し	下期 見通し	年度 見通し	18上 → 19上	19上見 → 19上	19上 → 19下見	FY18→ FY19 見通し
出銑量(単独)	1,024	2,049	2,037	4,086	1,018	2,052	2,120	2,080	4,130	+71	-68	+28	+44
粗鋼生産量(連結)	1,176	2,365	2,419	4,784	1,181	2,426	2,450	2,450	4,870	+61	-24	+24	+86
粗鋼生産量(単独)	1,021	2,050	2,050	4,100	995	2,022	2,050	2,050	4,070	-28	-28	+28	-30
鋼材出荷量(単独)	899	1,856	1,941	3,797	932	1,843	1,890	1,900	3,740	-13	-47	+57	-57
シームレス出荷量	22	47	56	103	26	49	50	50	99	+2	-1	+1	-4
鋼材平均価格(千円/t)	90.2	88.7	91.2	89.9	87.8	87.9	88	86	87	-0.8	-0.1	-2	-3
鋼材輸出比率(%) [金額ベース]	41.2	40.9	38.6	39.7	40.8	40.4	41	39	40	-0.5	-0.6	-1	+0
為替レート(JPY/USD)	111	109	112	111	108	109	110	110	110	0円安	1円高	1円安	1円高

# 主要需要分野の活動水準

〔国内〕		FY18				FY19					差異			
		2Q	上期	下期	年度	2Q	上期	前回 上見 *2	下見 *3	年度 見通し *3	18上 → 19上	19上見 → *2 19上	19上 → 19下見 *3	18年度 → 19年度見 *3
建設	住宅着工戸数 (万戸)	25	49	46	95	23	47	47	43	90	-2	-	-4	-5
	非住宅着工面積 (万㎡)	1,358	2,697	2,405	5,102	1,258	2,583	2,647	2,601	5,184	-114	-65	+19	+82
	公共工事受注*1 (10億円)	2,826	4,735	5,511	10,246	2,950	5,148	5,000	5,552	10,700	+413	+148	+404	+454
自動車	完成車生産台数 (万台)	231	463	511	974	240	481	492	479	960	+18	-11	-3	-14
	完成車輸出台数 (万台)	115	235	251	486	120	240	234	235	475	+5	+6	-4	-11
	海外生産(8社) (万台)	477	965	961	1,925	449	910				-55			
産業機械	大中型シヨベル(千台)	19	39	47	86	20	43	43	38	81	+4	-	-5	-5
	金属工作機械 (千ト)	111	220	218	438	93	187	187	194	381	-32	+1	+6	-57
造船	新造船起工 (万グロトン)	287	579	567	1,145	280	570	590	550	1,120	-9	-20	-20	-25

リグカウント状況	CY10	CY11	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17	CY18	直近	直近比 <sup>°</sup> -ク	直近ボトム
米国	1,546	1,875	1,919	1,761	1,862	977	510	875	1,032	855 ('19/10)	2,031 ('08/9)	404 ('16/5)
深井戸(≥15,000ft)	249	395	324	326	354	205	126	222	230	214 ('19/10)	413 ('11/11)	98 ('16/5)
北米・露・中を除く世界	1,094	1,167	1,234	1,296	1,337	1,167	955	948	988	1,131 ('19/9)	1,382 ('14/7)	920 ('16/10)

出典：各種統計資料・当社推定

\*1 建設工事受注動態統計の公共工事受注額

\*2 6月下旬見込み値

\*3 9月下旬見込み値

# 国内主要需要分野の鋼材消費

(単位：万ト)	FY18				FY19					差異			
	2Q	上期	下期	年度	2Q	上期	前回	下見	年度見	18上	19上見	19上	18年度
							上見			→	→ *1	→	→
							*1	*2	*2	19上	19上	19下見	19年度見
												*2	*2
全国粗鋼生産量	2,565	5,222	5,067	10,289	2,455	5,066	5,199			-156	-133		
国内鋼材消費	1,554	3,086	3,148	6,234	1,521	3,024	3,087	3,046	6,070	-63	-64	+22	-165
製造業比率 (%)	64.0	64.5	64.6	64.6	63.8	64.4	64.4	63.7	64.0	-0.2	-0.1	-0.7	-0.6
普通鋼鋼材消費	1,225	2,430	2,495	4,925	1,206	2,392	2,442	2,411	4,804	-38	-49	+19	-122
建設	539	1,056	1,073	2,129	530	1,038	1,058	1,066	2,104	-18	-21	+28	-25
製造業	685	1,374	1,423	2,797	676	1,355	1,383	1,345	2,700	-19	-29	-10	-97
冫、造船	96	195	192	387	94	191	200	186	377	-4	-9	-5	-10
冫、自動車	276	551	586	1,137	281	560	567	551	1,111	+9	-7	-10	-26
冫、産業機械	128	257	262	519	121	245	248	244	489	-12	-3	-1	-30
冫、電気機械	77	152	155	307	72	143	147	146	289	-9	-5	+4	-18
特殊鋼鋼材消費	329	656	653	1,309	315	631	646	635	1,266	-25	-14	+4	-43

出典：各種統計資料・当社推定

\*1 6月下旬見込み値

\*2 9月下旬見込み値

# 世界の経済成長率推移

<2019年10月IMF改定値>

[ ] 内の数値=前回（2019年7月）IMF公表値

	CY08	CY09	CY10	CY11	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17	CY18	CY19 見通し	CY20 見通し
<b>世界 合計</b>	3.0	-0.5	5.3	3.9	3.4	3.4	3.4	3.4	3.2	3.8	3.6	[3.2] 3.0	[3.5] 3.4
<b>先進諸国</b>	0.5	-3.4	3.2	1.7	1.2	1.4	1.9	2.1	1.7	2.4	2.2	[1.9] 1.7	[1.7] 1.7
<b>米国</b>	0.4	-2.6	3.0	1.8	2.3	2.2	2.4	2.6	1.5	2.4	2.9	[2.6] 2.4	[1.9] 2.1
<b>欧州</b>	0.6	-4.1	1.9	1.5	-0.7	-0.4	0.9	2.0	1.8	2.5	1.9	[1.3] 1.2	[1.6] 1.4
<b>日本</b>	-1.2	-6.3	4.4	-0.6	1.5	1.6	0.0	1.1	0.9	1.9	0.8	[0.9] 0.9	[0.4] 0.5
<b>新興諸国</b>	6.1	2.7	7.5	6.2	5.1	5.0	4.6	4.3	4.4	4.8	4.5	[4.1] 3.9	[4.7] 4.6
<b>中国</b>	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	7.3	6.9	6.7	6.8	6.6	[6.2] 6.1	[6.0] 5.8
<b>インド</b>	7.3	6.8	10.6	6.3	4.7	6.9	7.2	8.0	7.1	7.2	6.8	[7.0] 6.1	[7.2] 7.0
<b>ロシア</b>	5.6	-7.8	4.3	4.3	3.4	1.3	0.7	-2.8	-0.2	1.6	2.3	[1.2] 1.1	[1.9] 1.9
<b>ブラジル</b>	5.1	-0.6	7.5	2.7	1.0	2.7	0.1	-3.8	-3.5	1.1	1.1	[0.8] 0.9	[2.4] 2.0

出典：IMF

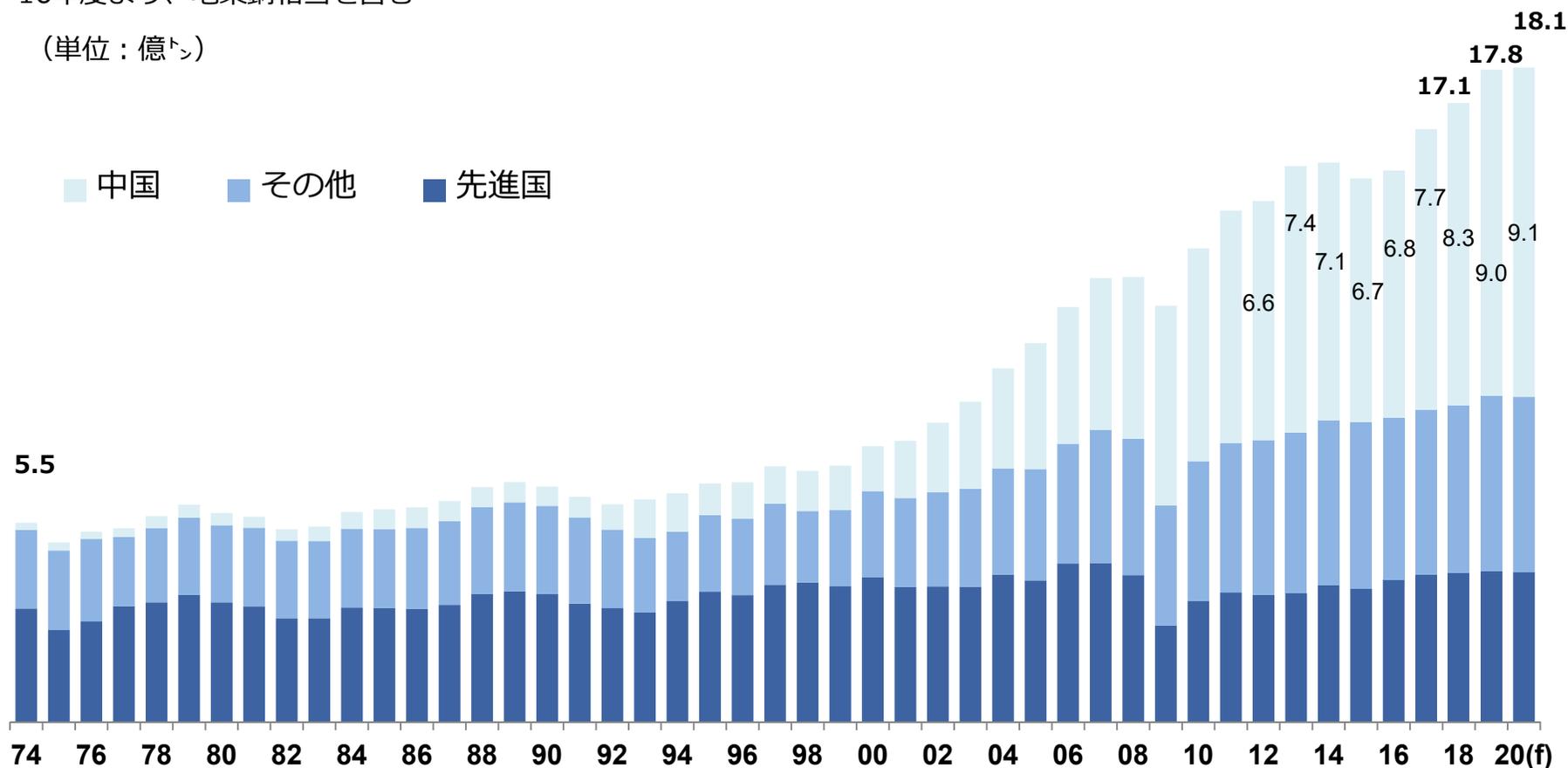
# 世界の鉄鋼需要推移（鋼材見掛消費） <2019年10月Worldsteel改訂値><sup>49</sup>

[ ] 内の数値=前回（2019年4月）Worldsteel公表値



\*16年度より、地条鋼相当を含む

(単位：億ト)



出典: World Steel Association

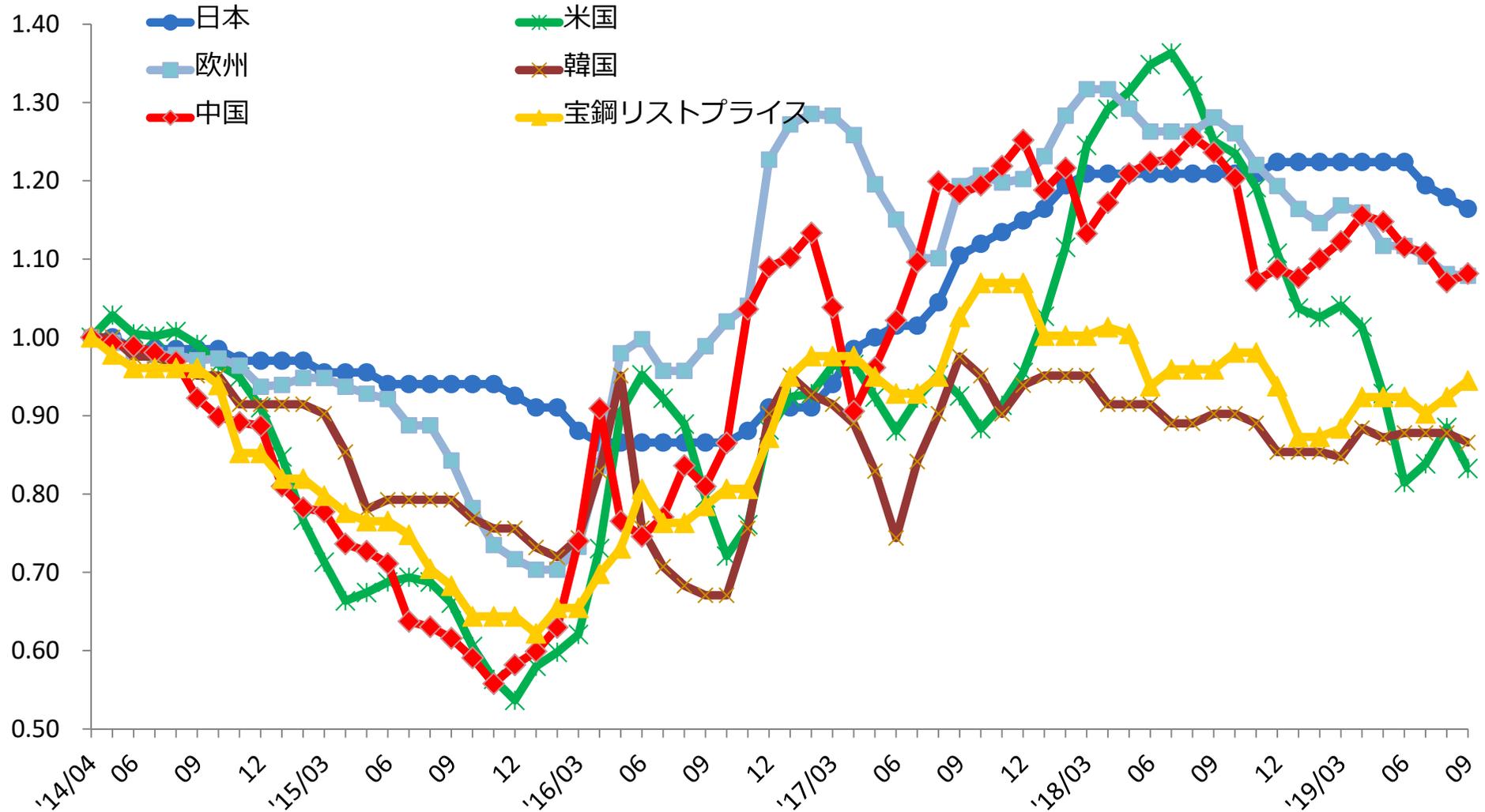
# 世界月別粗鋼生産量

(百万トン)	CY18	CY19						CY19 年率換算 [C] (B*12/9)	差異 (A → C)
	[A]	1-6	7	8	9	7-9	1-9 [B]		
<b>世界計*</b> [前年同期比]	<b>1,790.3</b> [4.6%]	<b>927.2</b> [5.4%]	<b>156.2</b> [1.3%]	<b>156.0</b> [3.3%]	<b>151.5</b> [-0.1%]	<b>463.7</b> [1.5%]	<b>1,391.0</b> [4.1%]	<b>1,854.6</b>	<b>+64.3</b>
<b>日本</b> [前年同期比]	<b>104.3</b> [-0.3%]	<b>51.1</b> [-3.6%]	<b>8.4</b> [-0.4%]	<b>8.1</b> [-7.8%]	<b>8.0</b> [-4.5%]	<b>24.5</b> [-4.3%]	<b>75.6</b> [-3.8%]	<b>100.8</b>	<b>-3.5</b>
<b>韓国</b> [前年同期比]	<b>72.5</b> [2.0%]	<b>36.4</b> [1.1%]	<b>6.0</b> [-2.1%]	<b>5.9</b> [-2.6%]	<b>5.7</b> [-2.7%]	<b>17.7</b> [-2.5%]	<b>54.1</b> [-0.1%]	<b>72.2</b>	<b>-0.3</b>
<b>米国</b>	<b>86.6</b>	<b>44.3</b>	<b>7.4</b>	<b>7.4</b>	<b>7.1</b>	<b>21.9</b>	<b>66.2</b>	<b>88.3</b>	<b>+1.7</b>
<b>EU28</b>	<b>167.7</b>	<b>84.4</b>	<b>13.2</b>	<b>11.5</b>	<b>13.4</b>	<b>38.1</b>	<b>122.5</b>	<b>163.3</b>	<b>-4.4</b>
<b>ロシア</b>	<b>72.1</b>	<b>36.4</b>	<b>6.1</b>	<b>5.8</b>	<b>5.6</b>	<b>17.4</b>	<b>53.8</b>	<b>71.7</b>	<b>-0.4</b>
<b>ブラジル</b>	<b>35.4</b>	<b>17.2</b>	<b>2.4</b>	<b>2.5</b>	<b>2.4</b>	<b>7.4</b>	<b>24.6</b>	<b>32.8</b>	<b>-2.6</b>
<b>インド</b>	<b>109.3</b>	<b>57.0</b>	<b>9.4</b>	<b>8.9</b>	<b>9.0</b>	<b>27.2</b>	<b>84.2</b>	<b>112.3</b>	<b>+3.0</b>
<b>中国</b> [前年同期比]	<b>924.3</b> [6.1%]	<b>491.6</b> [10.2%]	<b>85.2</b> [4.9%]	<b>87.3</b> [8.6%]	<b>82.8</b> [2.4%]	<b>255.2</b> [5.3%]	<b>746.8</b> [8.4%]	<b>995.7</b>	<b>+71.5</b>

出典 : World Steel Association \* 世界64カ国の合計値

# 世界各国ホットコイル市況推移

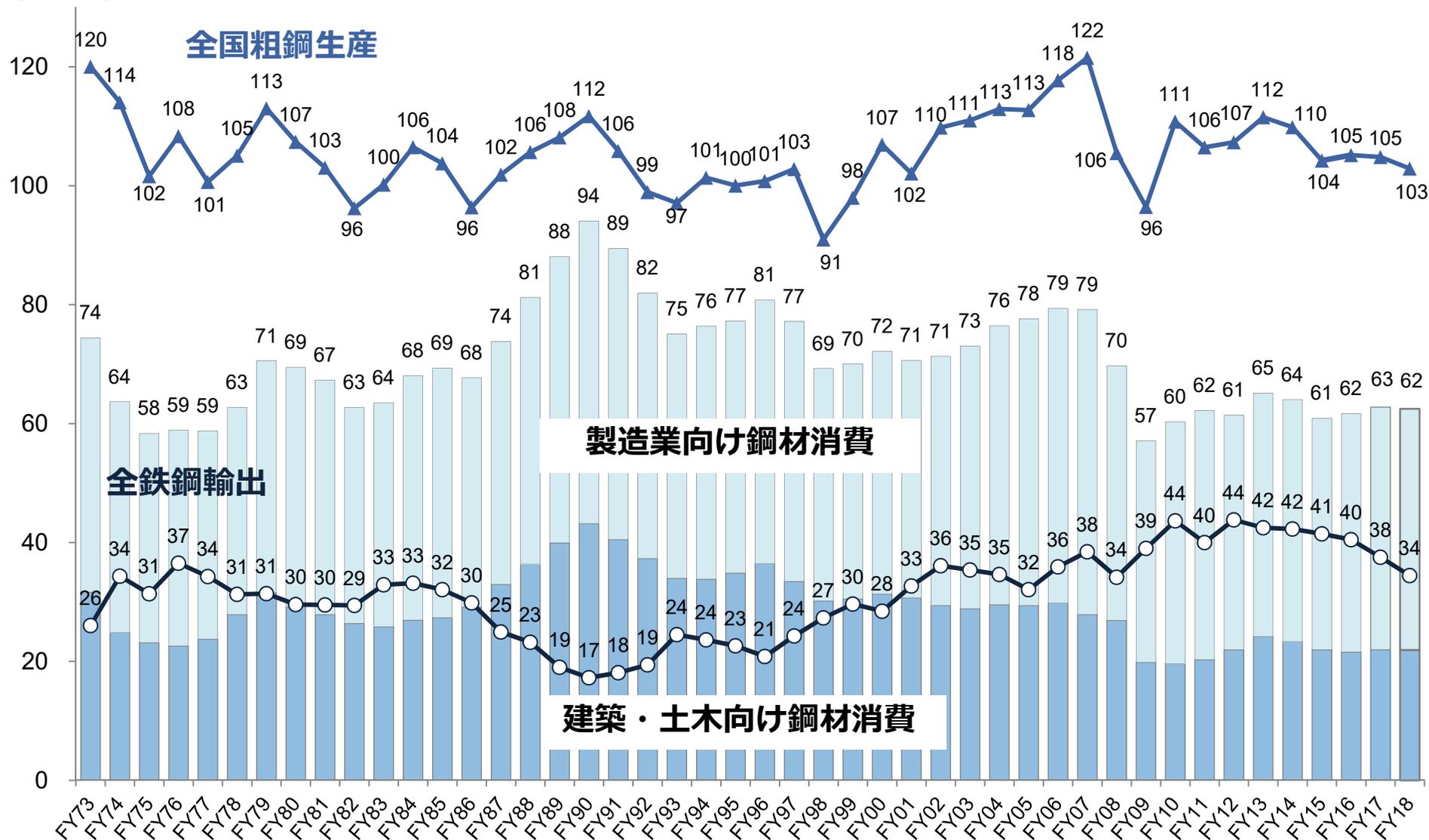
(2014年4月各現地通貨ベースホットコイル価格=1.0)



出典：日本鉄鋼連盟等データより当社作成

# 国内鋼材消費推移

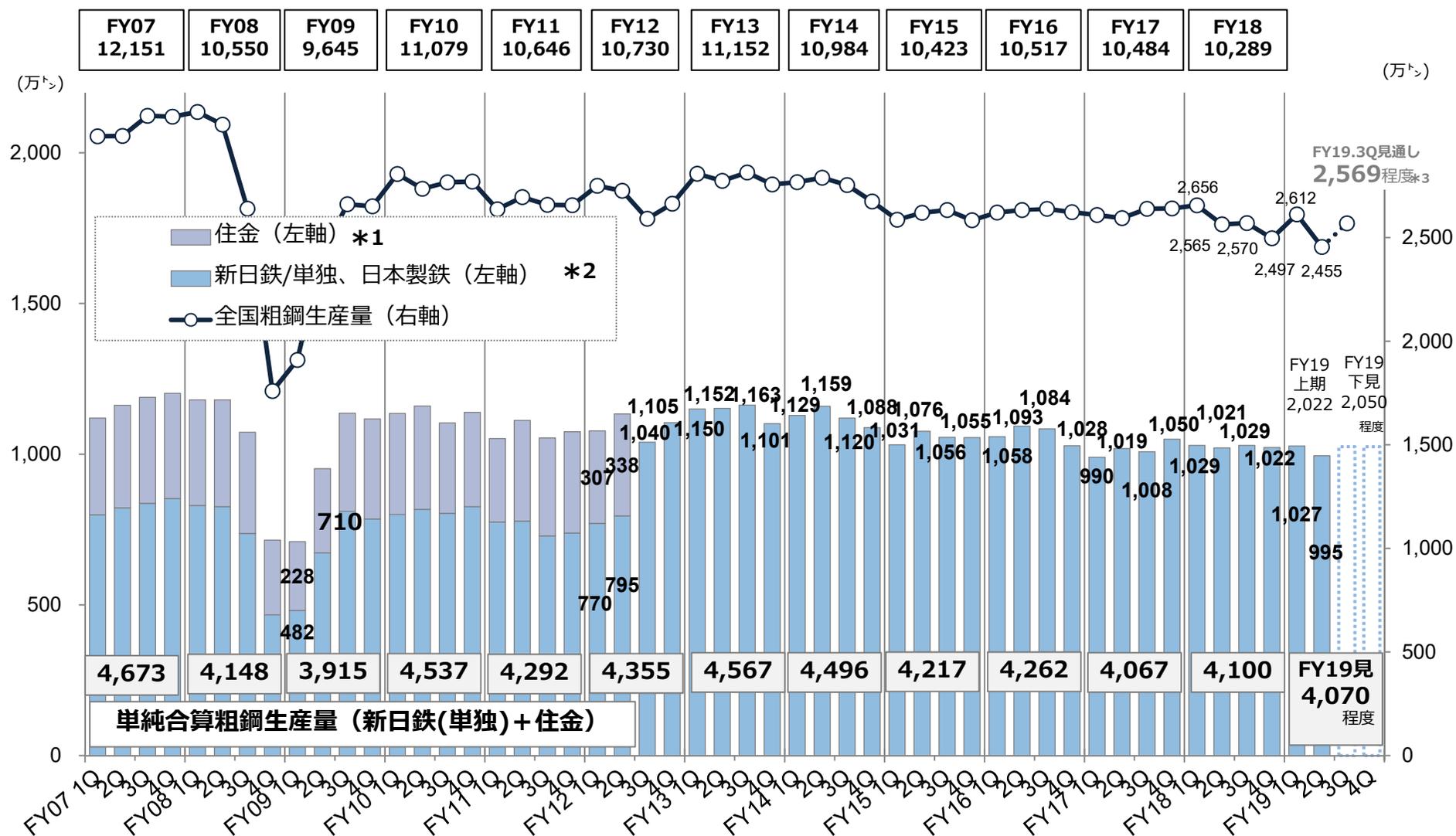
(百万ト)



出典：各種統計資料・当社推定

# 国内粗鋼生産量 四半期別推移

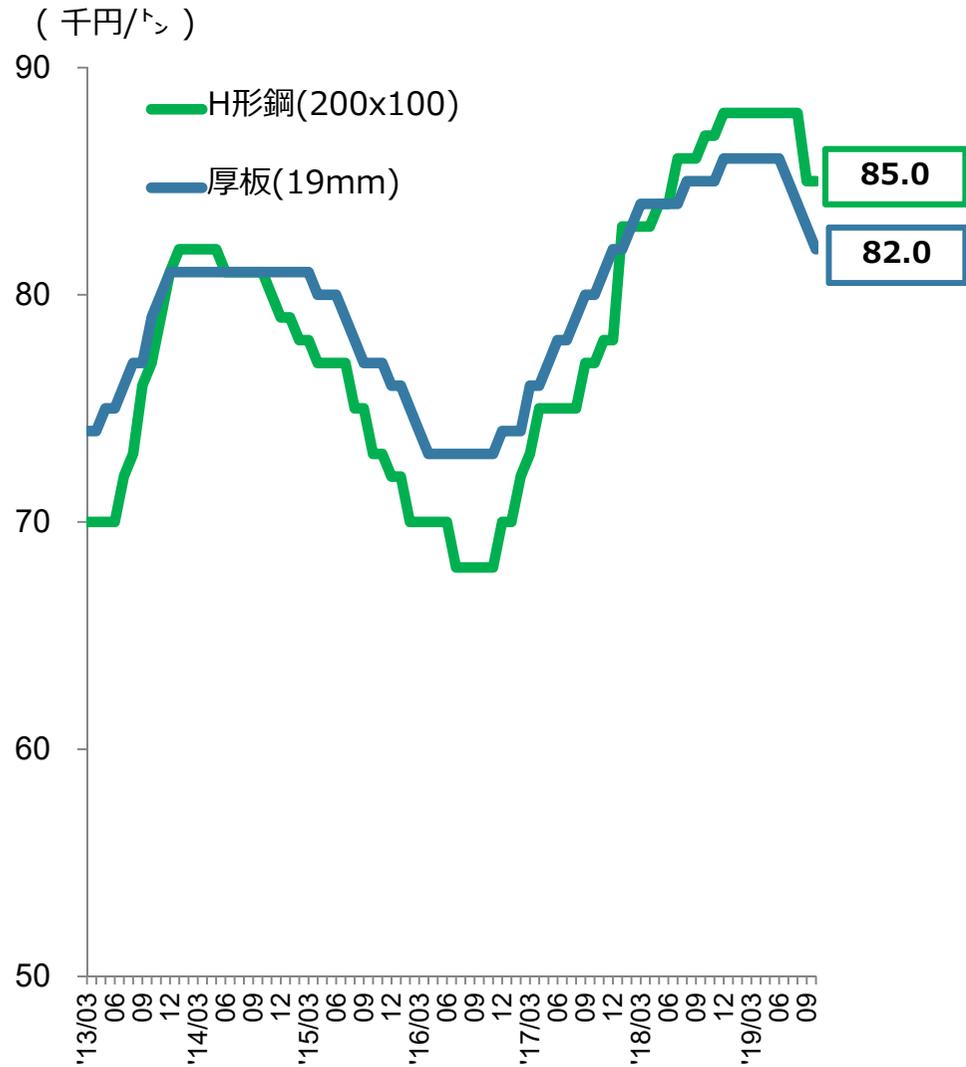
全国粗鋼生産量



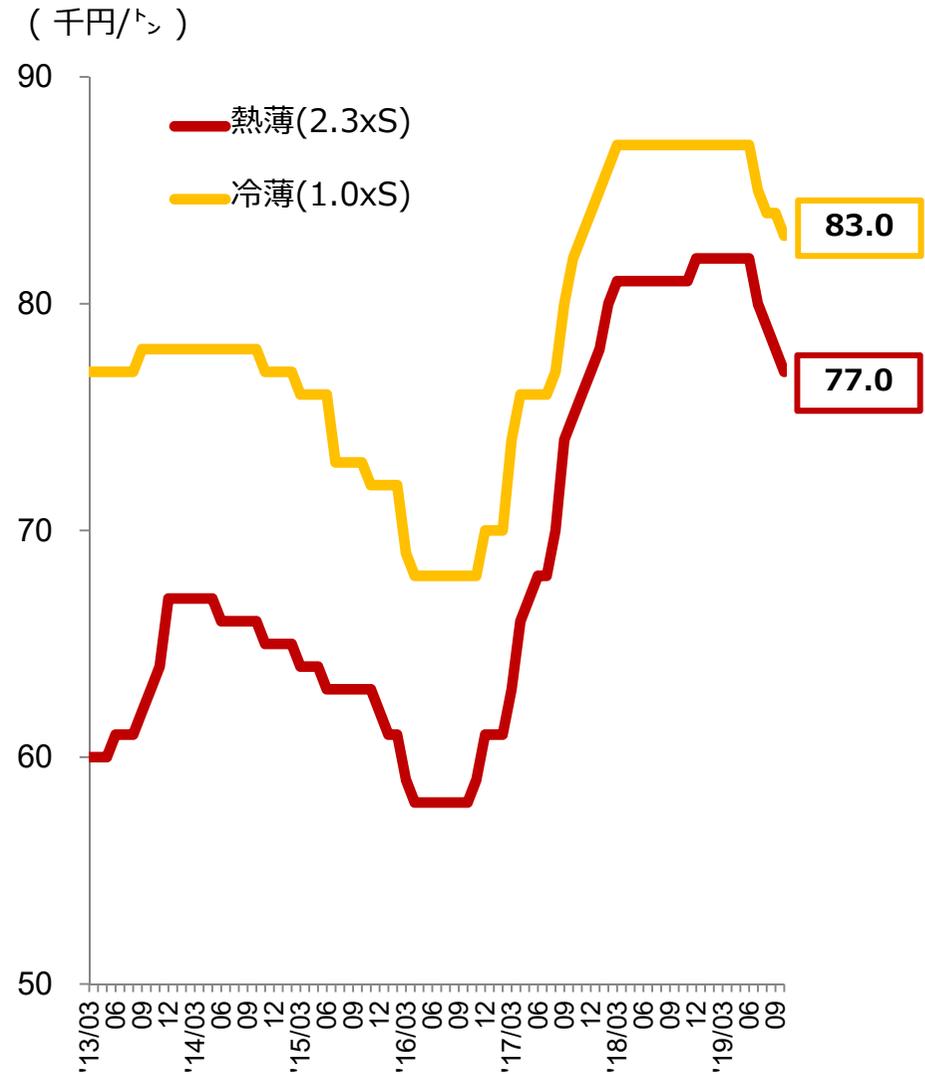
\*1 住金：旧住金小倉・住金直江津・住金鋼鉄和歌山含み \*2 日本製鉄：日鉄住金鋼鉄和歌山含み(~FY2017)  
 \*3 経済産業省発表 FY19.3Q鋼材需要見通し

# 国内鋼材市況 (店頭価格)

## 厚板・H形鋼



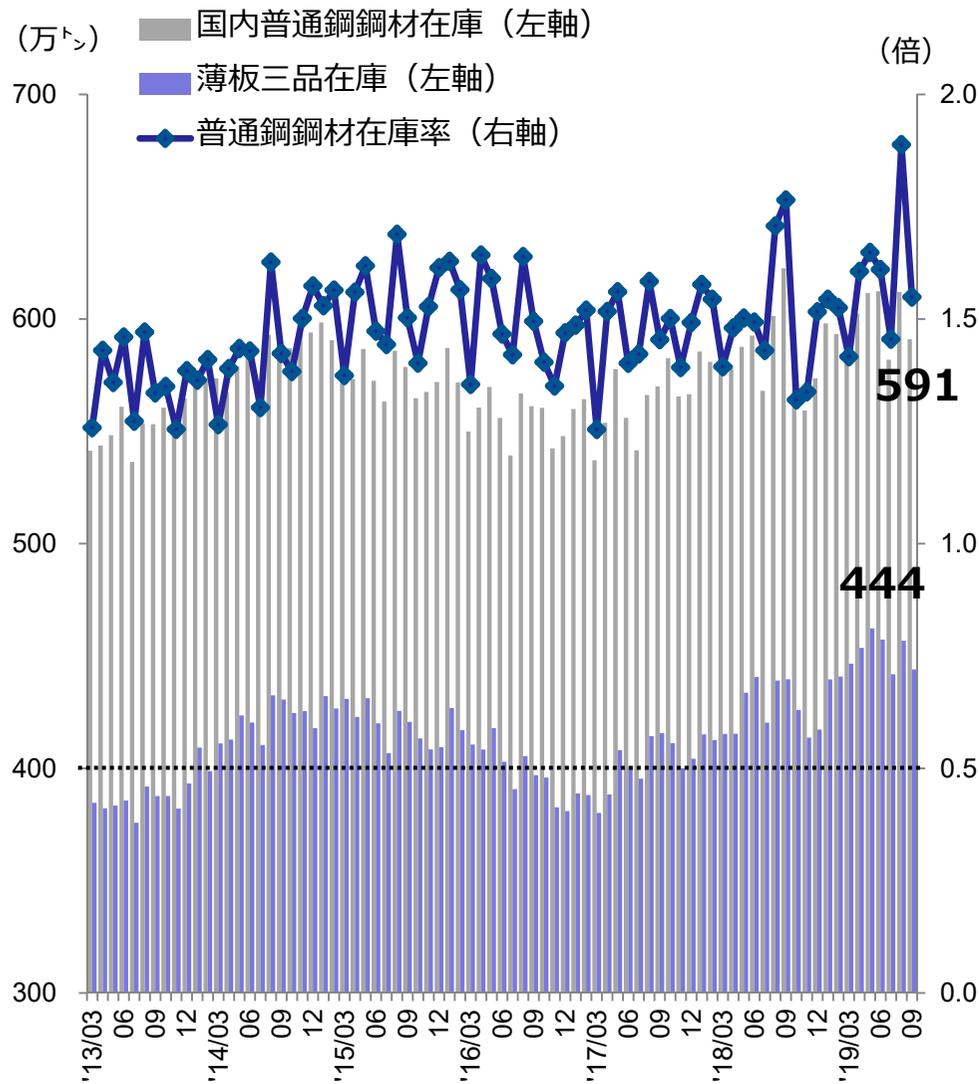
## 熱延・冷延



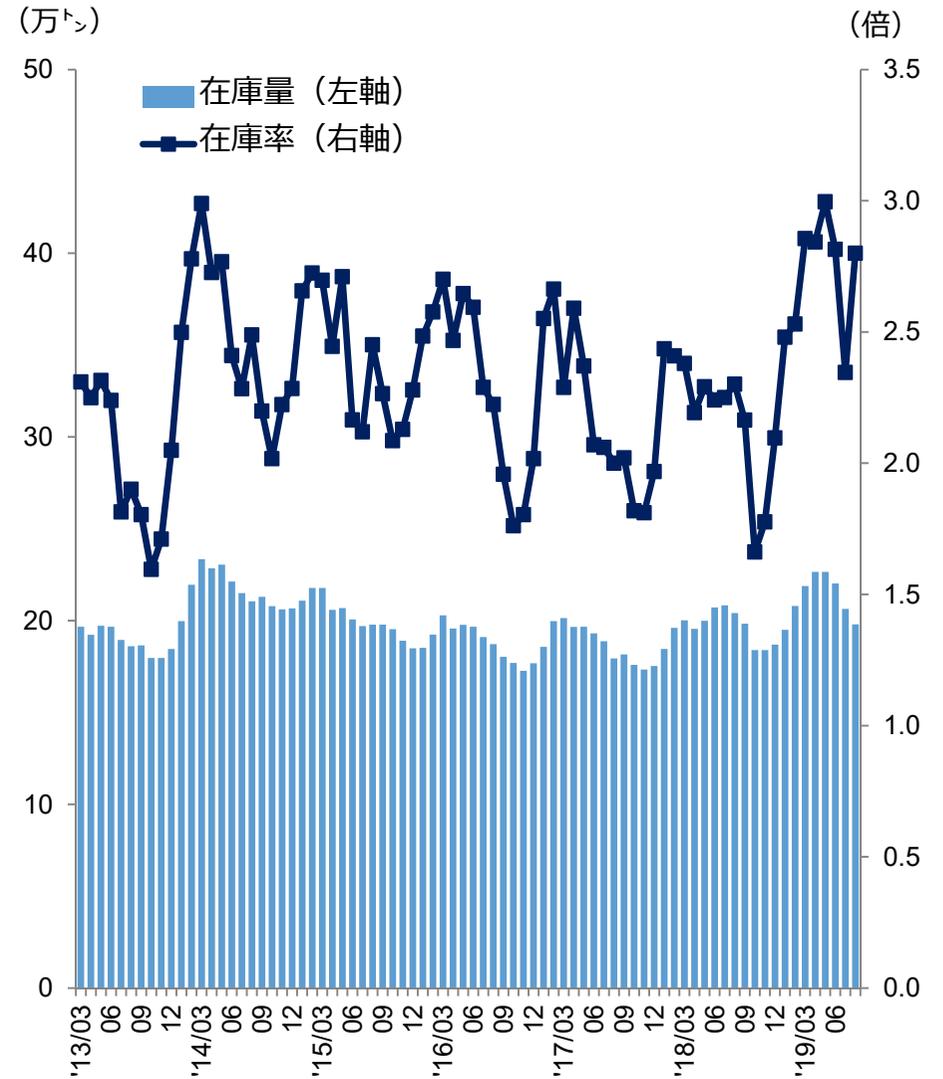
出典：鉄鋼新聞・月末・東京安値、問屋間仲間相場価格

# 国内鋼材在庫推移

## 普通鋼鋼材・薄板三品在庫



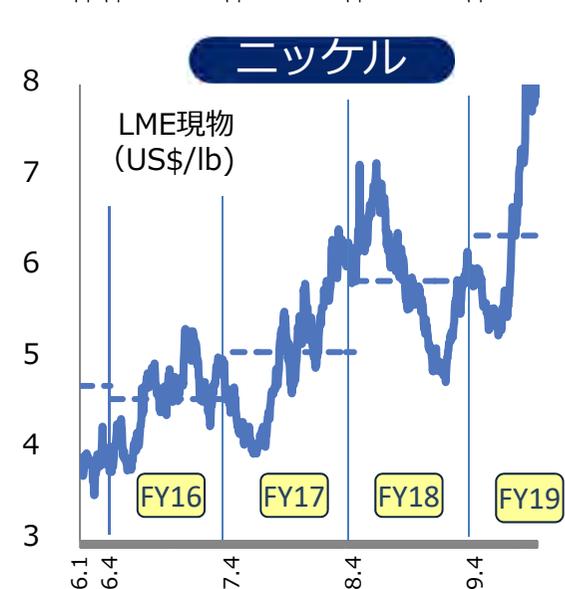
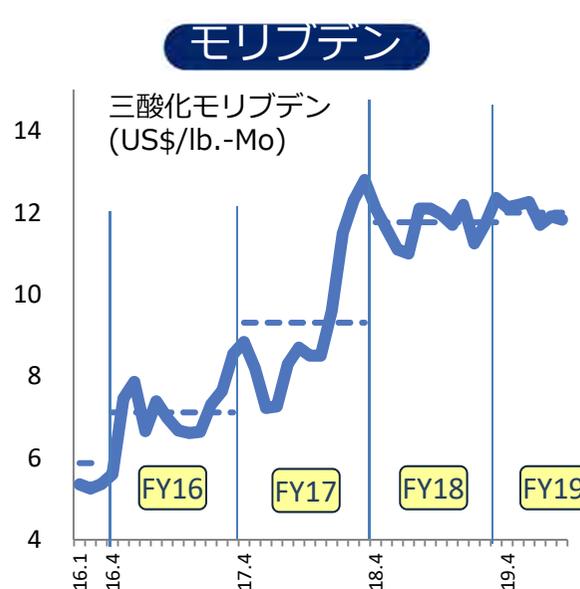
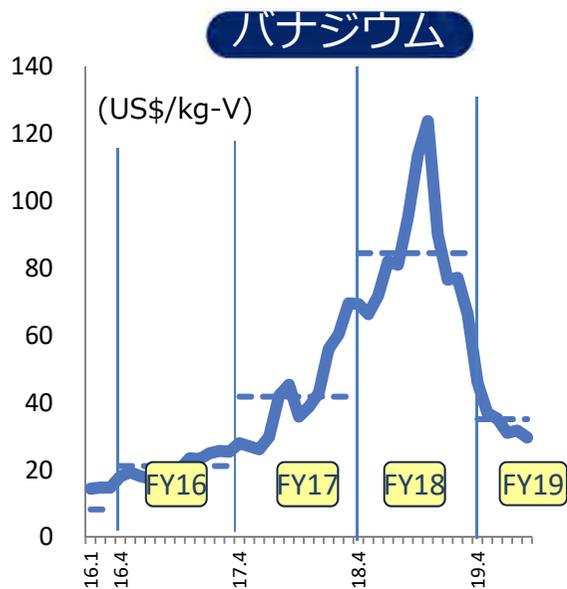
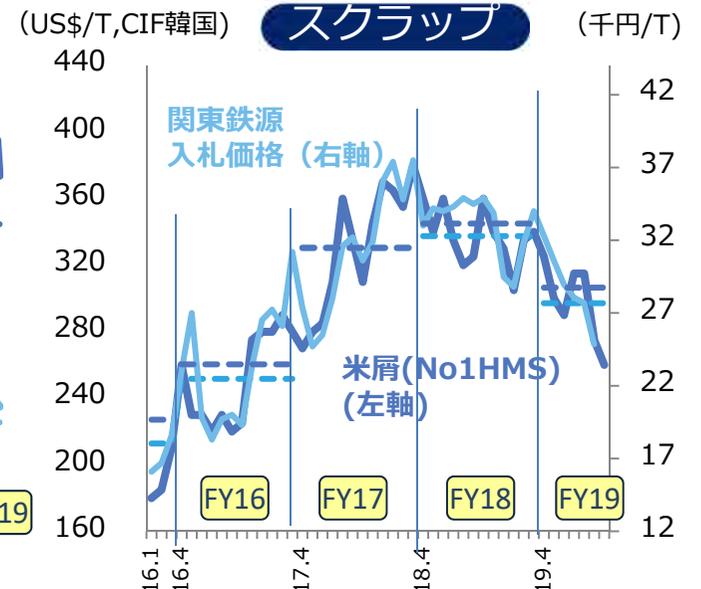
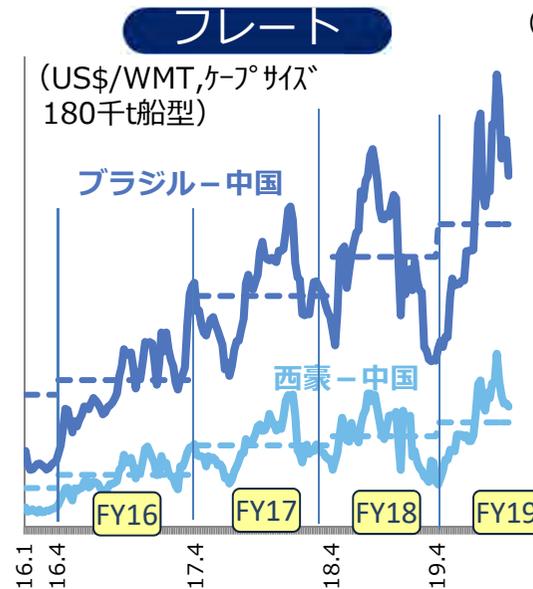
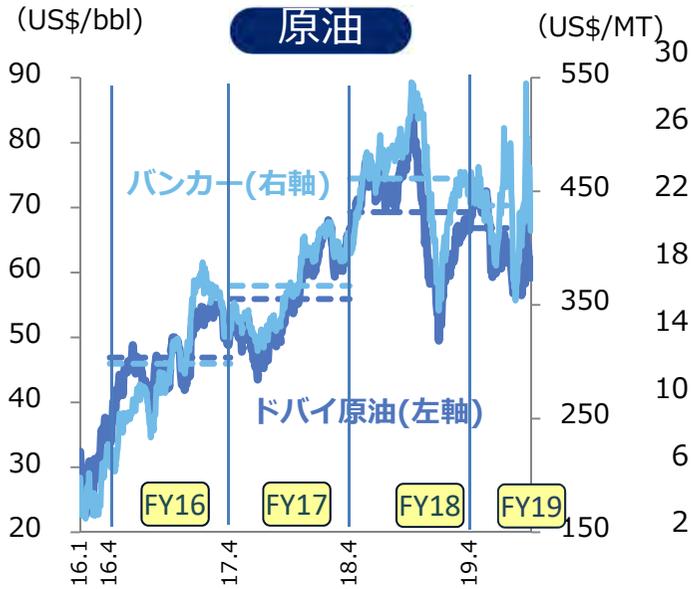
## ときわ会 (H形鋼) 在庫



出典：日本鉄鋼連盟

# 市況品価格上昇①

点線は年度平均



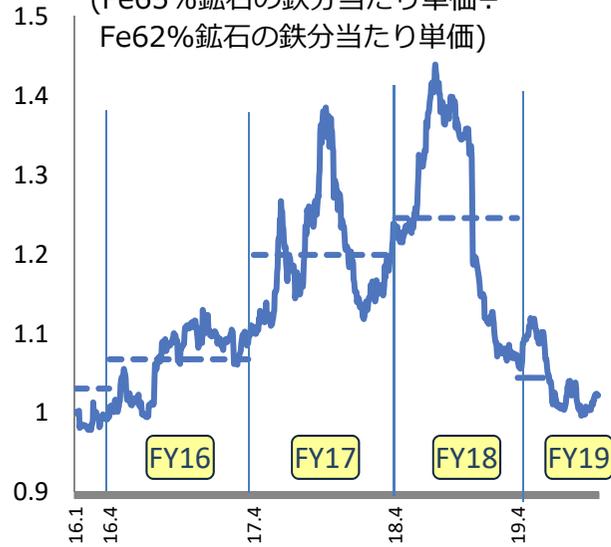
出典: LME, Bloomberg, 日刊鉄鋼新聞

# 市況品価格上昇②

16年初=1として指数化、点線は年度平均

## Fe65%高品位プレミアム

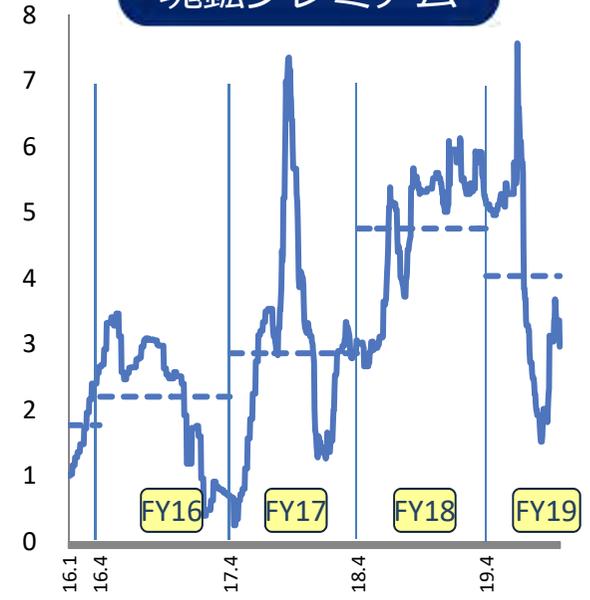
(Fe65%鉱石の鉄分当たり単価÷  
Fe62%鉱石の鉄分当たり単価)



## ペレットプレミアム

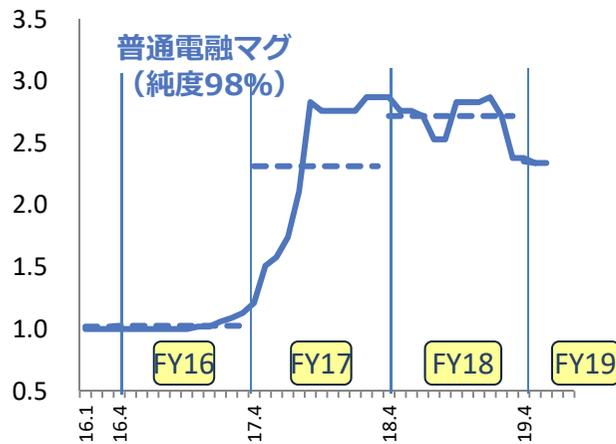


## 塊鉱プレミアム



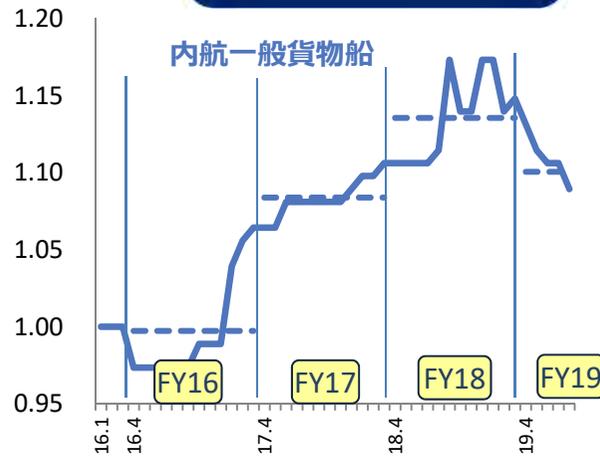
## 耐火物原料(マグネシア)

普通電融マグ  
(純度98%)



## 海上貨物輸送

内航一般貨物船



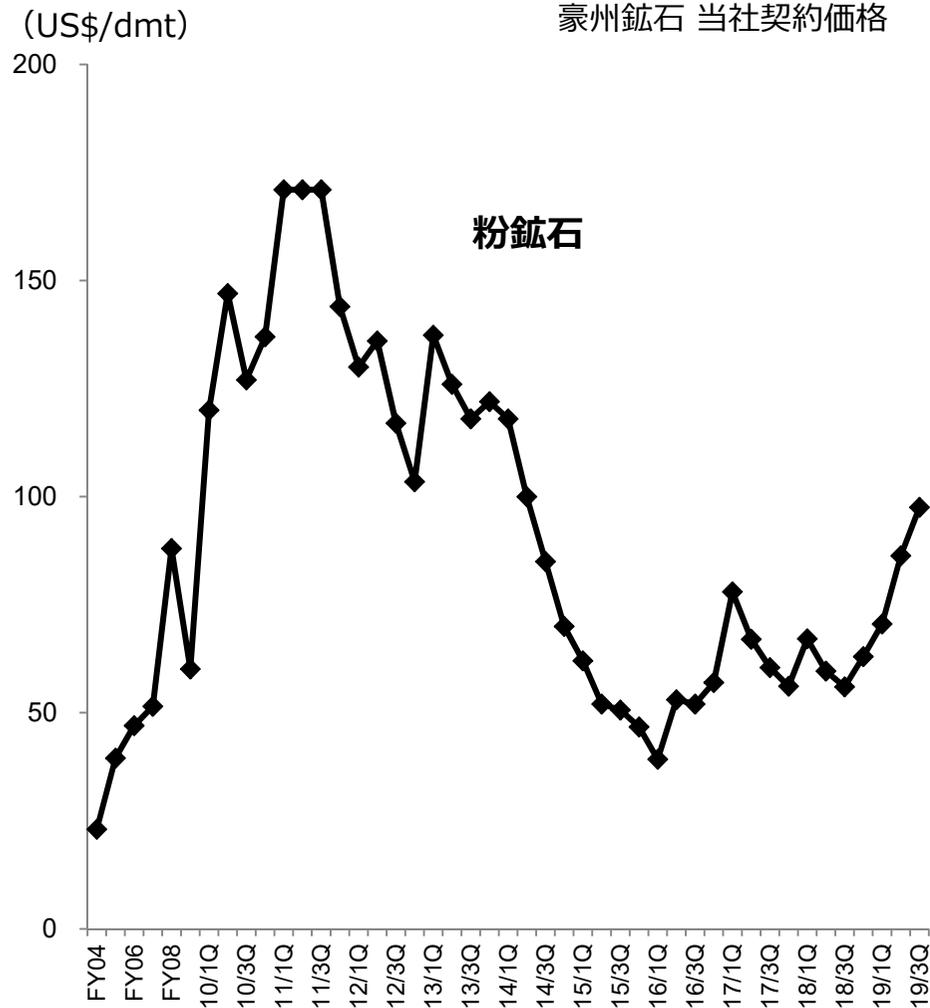
## 道路貨物輸送

スポット備車市況

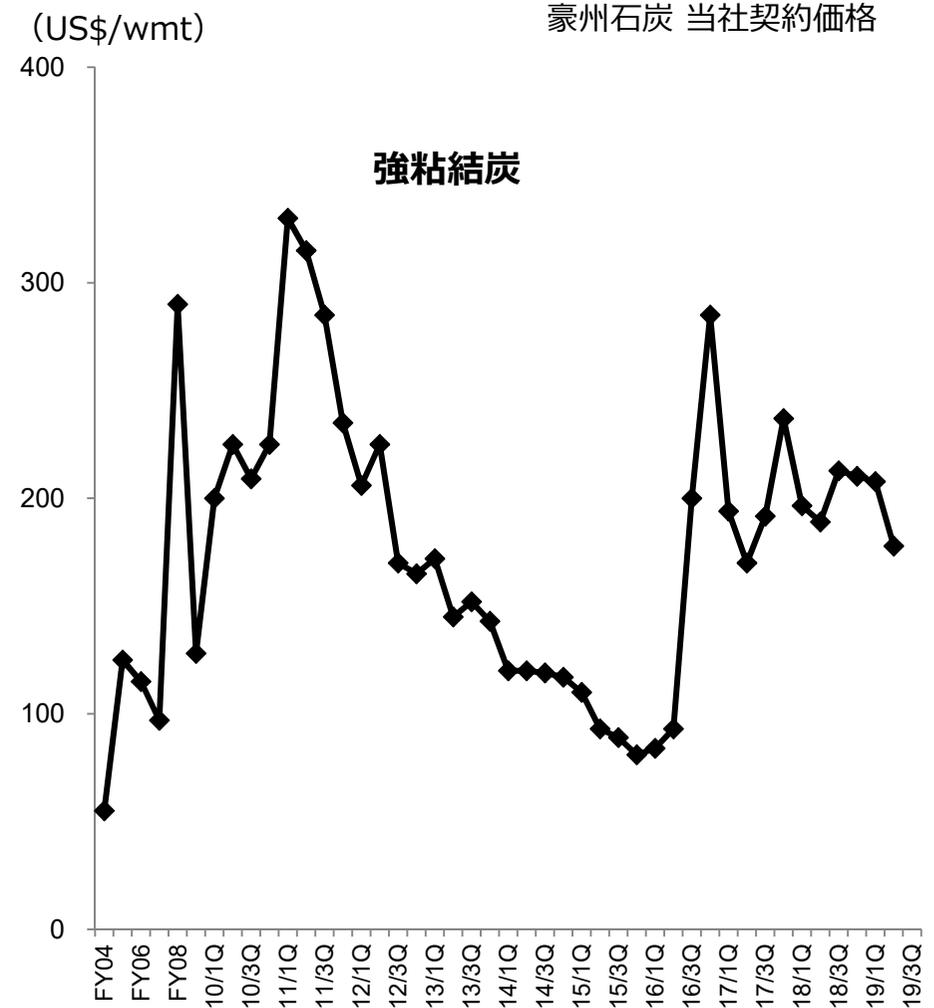


出典：全日本トラック協会、各種統計資料・当社推定

## 鉄鉱石

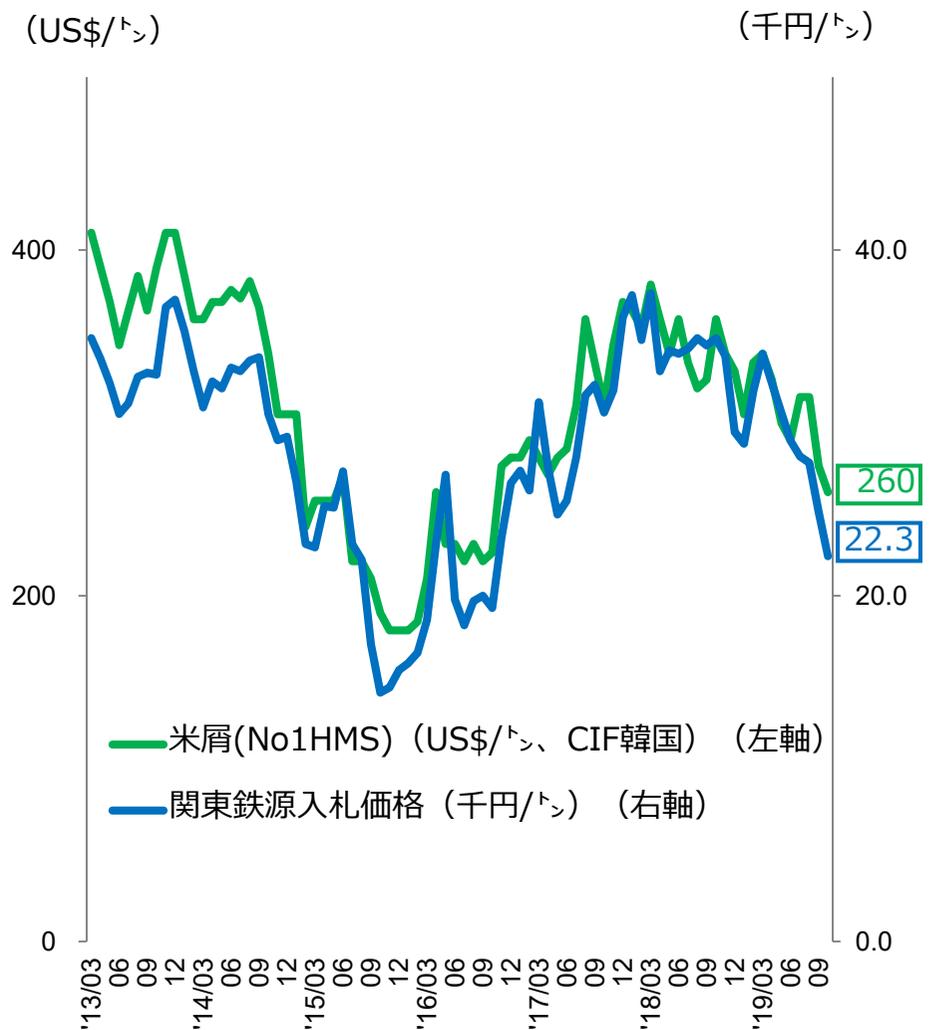


## 原料炭



## 原油

## スクラップ



# 原料市況 <フレート・型鉄>

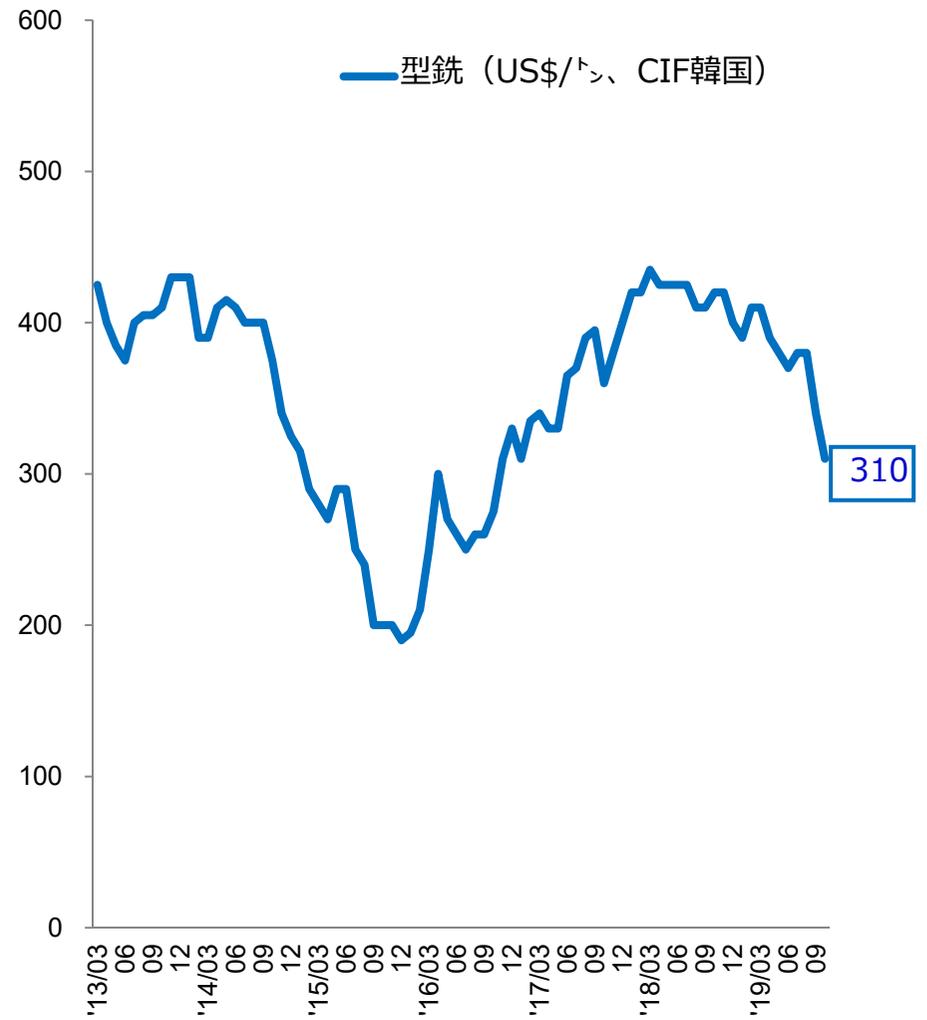
## フレート

(US\$/WMT,ケープサイズ 180千t船型)



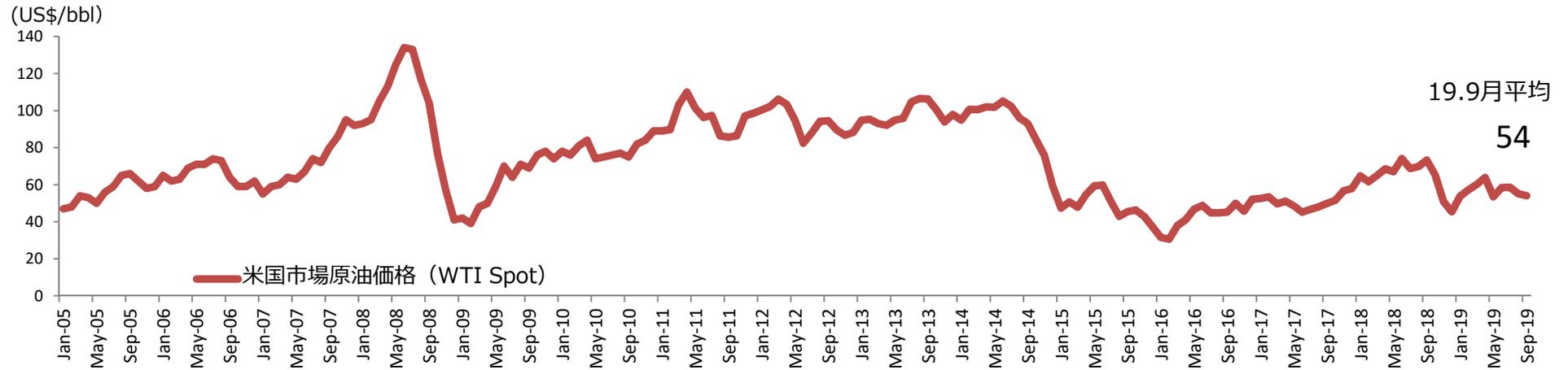
## 型鉄

(US\$/T,CIF 韓国)

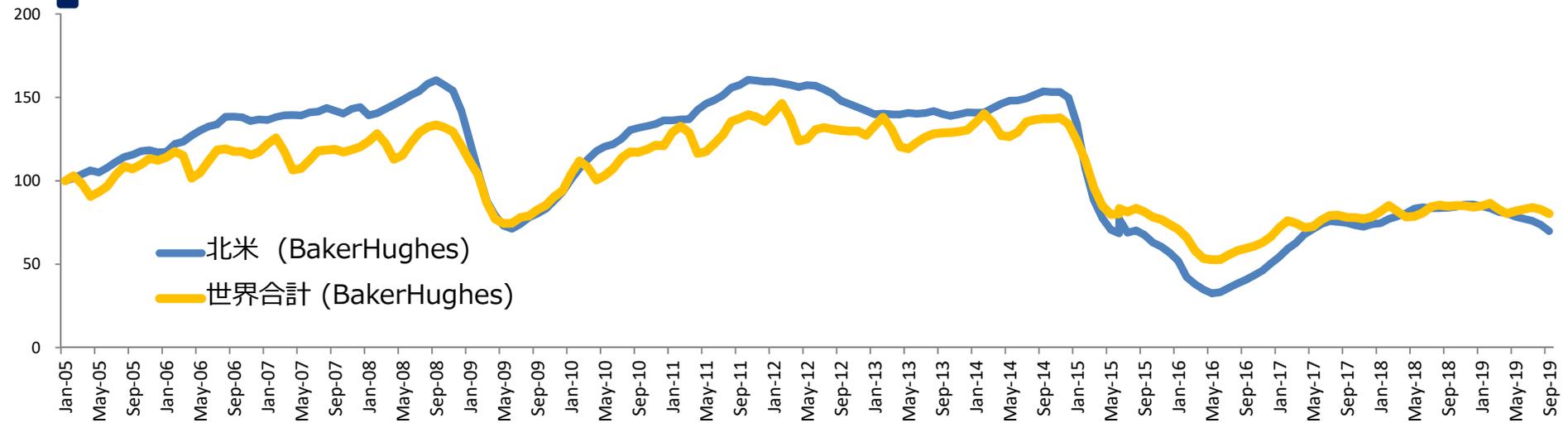


# エネルギー関連指標の推移

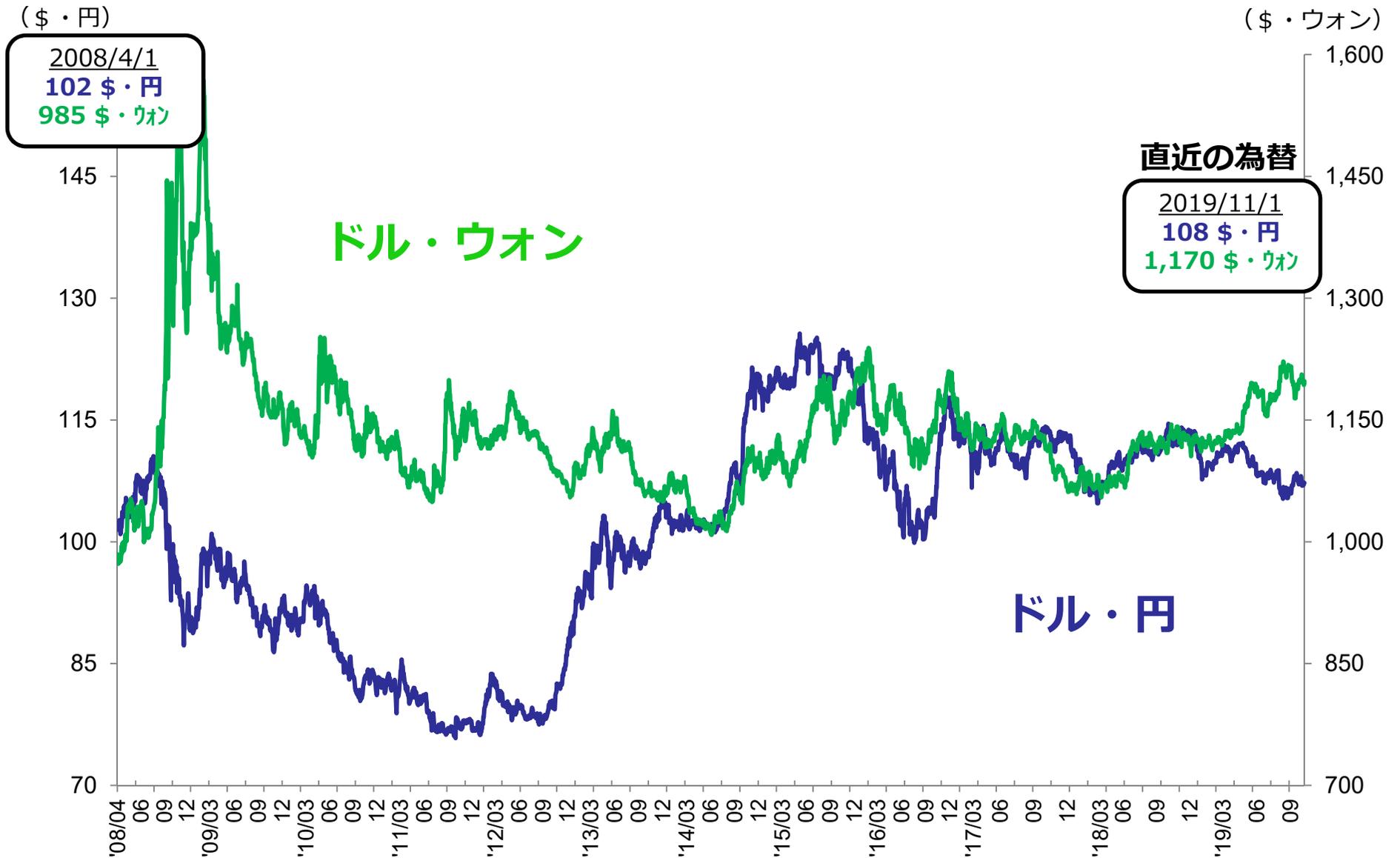
## 原油価格



## リグカウント (2005年1月=100)



# 為替推移 (ドル・円, ドル・ウォン)





本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。